

2017年2月1日

みずほディーラーズアイ (2017年2月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 110.00 ~ 118.00

国際為替部 為替営業第二チーム 加藤 倫義

先月の為替相場

トランプ米新大統領の就任という一大イベントを控えて117円台半ばで新年を迎えたドル/円相場は、119円台に達することなく反落し、概ね113円～115円のレンジ相場となって1月を終えた。

年初海外市場において117円台半ばでオープンしたドル/円相場は、1月3日に発表された米12月ISM製造業景気指数が予想を上回り約2年ぶりの水準まで上昇したことを受けて、まずは上値をトライした。この時点では昨年からの流れが続いてドルは堅調推移かと思われた。しかしながら118.60円の高値をつけた後に、トランプ次期大統領が本邦大手自動車メーカーに対して、米国内の自動車生産に切り替えないと高額関税を課すと発言したことによりドル/円は117円台に押し戻される。その後のマーケットは昨年来トランプラリーという名の下で積み上がって来たドル買いポジションを調整する動きに支配されることとなった。6日発表の米12月雇用統計を前に115円割れ寸前まで統落する場面があったものの、発表された雇用統計の数字自体は年3回の利上げ見通しを支持するような内容で、ドル/円は117円台まで急速に買い戻され、トレンドを見出すのが難しい状況が続いた。一方、ヨーロッパにおいてはメイ首相による英国の強硬なEU離脱（ハードブレグジット）懸念が噴出し、ポンド/円の暴落に引きずられる形でドル/円が上値重く推移する局面も見られた。

世界的に注目されたトランプ次期大統領の記者会見では、大風呂敷を広げたお題目が多かったものの、財政拡大策や減税など市場参加者が期待していたコメントが皆無であったことから、ドル/円はポジション調整を巻き込みながら急落し、続く12日には113円台まで売り込まれた。その後1週間ほどドル/円相場は膠着感を強めたものの、第3週にはメイ首相による講演前にハードブレグジット懸念が再燃し、112円半ばまで統落した。

ただ、110～113円をヘッジはずしのゾーンとみなしていた一部本邦投資家の動きも散見され、113円ちょうど以下では相応のドル買い意欲も見られた。総じてヨーロッパ関連、特に英国関連のヘッドラインはリスクオフをテーマとしたクロス円での円買い材料、米国のFRB関連のニュースは利上げを前提としたドル買い要因、そしてトランプ大統領によるツイッターを通しての傍若無人な発言は売り買い両方向で振り回される市場参加者が多かった。

今月の見通し

旧正月が明けポジション調整が一服すればドル堅調に回帰すると見る。トランプ大統領に関しては、その政策をまだ多くの人が飲み込めていないのが実情ではないだろうか。その点では常に不安が付きまとい、不確実性こそが今年のテーマになるという見方に変わりはない。今の時点でトランプ政権の政策に関して何か判断したり、断定したりすることは時期尚早であろう。

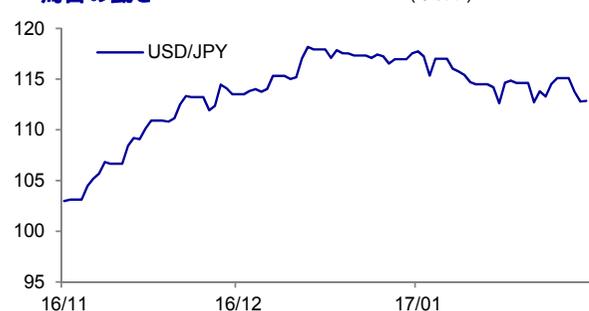
一方で米国経済に関しては基本的に完全雇用に近い状態であることを否定する者はいないだろう。今のところは米国の利上げが頓挫すると予想するほどの明確な材料があるとは思えない。市場参加者の多くも今年3回ほどの利上げ予想を崩していない。ドル/円が当該2か国の金利差に敏感に反応する通貨であることは周知の事実であるが、本邦が簡単には利上げのフェーズに移行しないことを前提とすれば、日米の金利差は拡大すると予想することが自然であろう。従ってメインシナリオとしてはドル堅調推移を考えたい。もちろん、一昨年120円台後半にドルが上昇した時にいろいろなところからけん制するような声が開こえたことを考えると、簡単に125円や130円に到達するとは考えない方がよいと思う。むしろ上値の余地を探るというより、下値が切りあがってくる形でサポートラインが上がってくる相場をイメージしている。

もちろん2国間の貿易交渉の場面では、米国が恫喝的に交渉のテーブルに通貨・為替相場を乗せる可能性は完全には否定できない。それがトランプ大統領であればなおさらであろう。その場合、一旦ドル/円が急落するリスクは排除できないが、そうなれば本邦は何らかの防衛的措置をとらざるを得ないことになるであろうし、たとえそのような状況になっても100円を割り込むような暴力的な円高は想像しづらい。80年台のように貿易バランスを為替相場で調整することは可能性として低いと思うし、国内向けに財政出動の可能性を残し、更に中国に対峙しようとするれば、米国にとってドル/円を低め誘導することは得策でないように思える。

118～120円の年初来高値レベルではヘッジ売りを待っている輸出企業を中心にドル売りの機会を待っている市場参加者は多いであろう。他方、110～113円では売りヘッジを外そうとする本邦投資家や、下値で買いそびれている実需筋が散見される。ただ、1月に売られたドル/円はアノマリー的に2月も売り込まれることが多かったという事実もある。従って上値を追うスタンスではなく、リスクオフをテーマとして短期的なドル売りが見られた場合、そこはいい買い場であると考えたい。

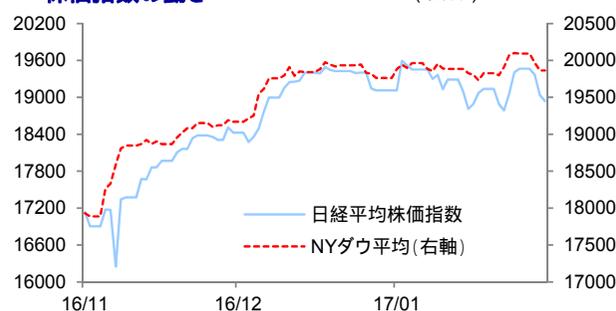
為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	米ISM製造業景気指数	12月	53.8	54.7	53.2
1/5	米ISM非製造業景気指数	12月	56.8	57.2	57.2
1/6	米非農業部門雇用者数変化	12月	175K	156K	178K
1/6	米失業率	12月	4.7%	4.7%	4.6%
1/13	米小売売上高(前月比)	12月	0.70%	0.60%	0.10%
1/31	日銀金融政策決定会合		現状の金融政策を維持		

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ドル・ブル (2名、110~118.00、中心110.00~117.00)

加藤	110.00 ~ 118.00	調整的なドル売りが入ってもそこは絶好のドルの買い場であろうと思う。トランプ大統領の政策は予想不可能。一方で米国は完全雇用に近いレベルにあり日米金利差は拡大方向。貿易交渉においても80年代と違って為替相場のみに調整を図るとは考えづらい。
佐藤	110.00 ~ 116.00	足許では、トランプ大統領の保護主義政策を嫌気したドル売りが優勢だが、2月中旬に議会に提出されるとされると思われる予算教書において減税やインフラ関連投資など、選挙中から掲げてきた財政拡張策が発表されれば、ドルは反転すると考える。

ドル・ベア (10名、107.00~116.00、中心108.50~116.00)

藤崎	107.00 ~ 115.00	米追加利上げは織り込み済み。トランプ新政権の政策期待もあるが、保護主義に対する負の部分にも注目が集まっており、心理的にややドルを買いづらい。円については本邦決算に向けてのリバトリヤヘッジ積み増しも見込まれ、円高圧力がわかり易い。
山下	107.00 ~ 115.00	ドル高による米企業への悪影響を懸念してか政府要人からのドル高けん制発言も飛び出している。FOMCの利上げスタンスも得体的な知れないトランプ大統領の景気浮揚策に悪乗りしただけであり、追加利上げには疑問符。ドル安トレンドに回帰と予想。
矢野	108.00 ~ 115.00	トランプ氏は「政治経験のない大統領」であり、掲げる政策の実現性には懐疑的。市場心理も警戒感のほうが強いと見られることから、上値の重い地合いが継続すると見る。日米金融政策に対する見通しは、金利差拡大の方向は不変であるも、既に織込み済みであることから、相場へのインパクトは限定的。
高田	110.00 ~ 116.00	良好な雇用環境や堅調な消費動向を背景に米国経済は底堅く推移している。しかし、トランプ政権の政策に対する先行き不透明感から利上げ期待が高まる局面でさえも米長期金利の上昇は鈍かろう。ドル/円の上値は重く推移すると予想する。
西島	109.00 ~ 116.00	強い保護主義政策を推進するトランプ政権のドル安志向がじわじわとドル/円に押し掛かる構図。拡張財政や大幅減税、インフラ投資などポジティブ材料への期待感は薄れる一方、貿易不均衡にかかる名指し批判の目は日本にも向いており、次第に下向きバイアスが加速する可能性に要注意。
下山	108.00 ~ 116.00	トランプ政権の不透明感等を背景とした投機筋のドルロングの調整に加え、本邦企業のB/Sヘッジやリバトリの円買い等の実需フローも入りやすいと思われ、ドル/円相場の上値を押さえるだろう。米経済の堅調さ等もあるため大きく下落するとは思わないが、方向感をあえて言えば上値の重い下方向を予想する。
西谷	110.00 ~ 115.00	トランプ政策への警戒感から徐々にドル/円の上値は重くなっている印象。日米貿易摩擦を背景とした通商協定への圧力も強まっており、10日予定の日米首脳会談は非常に重要。FRBの早期利上げ観測が燻っているため、大崩れするイメージもないが、引き続き上値の重い相場付きが継続すると考えている。
森谷	108.00 ~ 116.00	トランプ大統領の政策への「期待感」のみで上昇する相場は終了。トランプ大統領の言動に左右される展開が続きそうだが、次第に保護主義政策への警戒感が高まっている。足許の米経済指標は底堅く推移しているが、保護主義政策からはドル安志向が連想され、ドルは積極的に買われづらい展開となるだろう。
鶴田	110.00 ~ 116.00	トランプ政権に対する「期待感」と行き過ぎた保護主義への「警戒感」が交錯する中、方向感乏しくレンジ推移が基本線。同氏の経済政策に未だ不透明感が漂う状況下、月末に予定している一般教書演説まではドルが積極的に買われる展開は想像しづらく、上値は限定的となりそうだ。
大熊	110.00 ~ 116.00	トランプ大統領による行き過ぎた保護主義に対して、米国内で批判が高まっている。具体的な財政拡大策が示されない中では、政治的混乱への警戒や先行き不透明感の高まりが嫌気され、ドル/円は徐々に下値を切り下げる展開を予想する。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.0300 ~ 1.0900
EUR/JPY 119.00 ~ 123.00

先月の為替相場

1月のユーロ相場は上昇する展開となった。
第1週は、3日にユーロ/ドルが1.04台半ばでオープン。米12月ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったことなどを背景にユーロ売りが加速すると、ストップロス巻き込みながら一時2003年1月以来となる1.0340まで急落。4日にかけて1.04台後半まで持ち直した後、5日にドル/人民元が急落し、人民元主導でドル売り地合となると、ユーロ/ドルは1.05台半ばまで上昇。さらに米長期金利が低下する流れに、1.06台まで続伸した。しかし、6日に発表された米12月雇用統計で平均時給が事前予想を大きく上回ったことを好感し、ドル買いの流れとなるとユーロ/ドルは1.0530近辺まで下落した。第2週は、週末にメイ英首相が移民流入管理をEU単一市場へのアクセスよりも優先するとの考えを示したことでハードブレグジット懸念が浮上。ユーロが対ポンドで上昇する中、対ドルでも1.05台後半まで強含む展開。10日もこの流れを引き継ぎ1.06台前半まで続伸した。11日はトランプ次期米大統領の記者会見を控え、期待感からドル買いが強まり、ユーロは一時1.04台半ばまで下落するも、その後の同氏による記者会見で大型減税や財政出動など市場が期待していた材料への言及は無く、期待感が剥落。ドル売り優勢の展開にユーロは1.06台まで反発上昇した。
第3週は、17日に米金利低下を受けたドル売りの流れに、ユーロは一時1.07台前半まで上昇。その後、メイ首相のスピーチにおいてEU単一市場からの撤退が表明されたものの、最終案は議会の採決にかけるとの発表にハードブレグジット懸念が和らぎ1.07近辺で底堅く推移した。18日はイェレンFRB議長らの講演を受けてドル買いの流れが強まると1.06台前半まで下落。翌19日に開催されたECB理事会では現状の金融政策は維持されるも、ドラギECB総裁のハト派な発言や同時時間帯に発表された米経済指標の好調な結果などをを受けてユーロ売りが強まると、ユーロは1.05台後半まで下落。20日、トランプ大統領就任式では減税や財政政策などへの言及はなく、失望感からドル売り優勢の展開に1.07近辺まで反発した。第4週は、24日にムニューチン次期財務長官の「過度なドル高は短期的にマイナス」との考えが伝わるとドル売り優勢の流れとなり、ユーロは一時1.0775まで上昇。26日は米金利の上昇を背景に1.06台後半まで下落したが、翌27日に米10~12月期GDP(1次速報値)が発表され、市場予想比弱めの数字に一時1.07台まで上昇した。第5週は、週初に1.06台前半まで値を下げる場面が見られたものの、その後は値を戻し1.07近辺で推移した。

今月の見通し

今月のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。
先月のユーロ相場は、昨年末に大きく下落した分のポジション調整の色合いが強く、徐々に水準を切り上げる展開が続いた。しかし、市場参加者の中ではユーロは中期的に下方方向に見る向きが根強く、足許の1.07近辺では相応に売り意欲があると見れることから、総じて上値の重い展開を予想している。

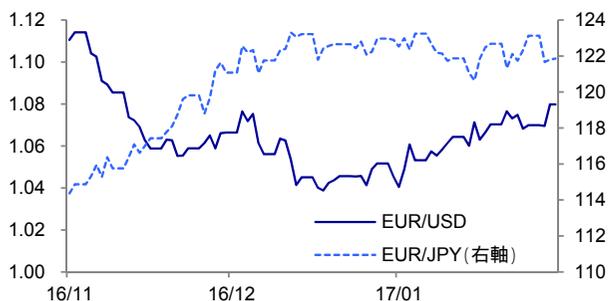
但し、足許のマーケットのメインドライバーはトランプ大統領の行動・言動であり、メキシコの国境問題や一部の国に対する米国への入国制限、通商協定に為替条項の導入を示唆など、不透明な要素は多く、警戒感が窺っている状況。米国内の産業にプラスとの観点からNYダウが2万ドル台を突破するなど、ポジティブな反応を見せる場面も見られたものの、最近では過度な保護主義傾斜へのネガティブな側面が目立ってきている印象。今後、リスクセンチメントの悪化が一気に加速する展開となれば、ユーロショート巻き戻しが一段と進む可能性には留意が必要だろう。

金融政策に目を向けると、FRBとECBの方向感の違いが依然として鮮明な状況。FRBがここもとの堅調な米経済指標を背景に、米景気の先行きに自信を深めている一方で、ECBは当面緩和的な政策を継続する模様だ。今月はECB理事会の開催はないが、先月会合後のドラギ総裁の会見を踏まえれば、足許の物価上昇は原油価格上昇に伴う一時的な動きとの認識が示され、基調的な物価上昇が見通せるまでは現状の緩和政策を維持すると発言している。こうした金融政策の違いが、投機筋を中心としたユーロショートポジションの根源的な理由となっており、ユーロの上値を抑える最大の要因だろう。現状、トランプ大統領の経済政策(トランプ/マクス)にばかり注目が集まっているが、再び金融政策にマーケットの関心が向けば、加速度的にユーロ安が進むことも想定される。

また、ユーロ圏の政治リスクも意識しておきたい。トランプ大統領が英国のEU離脱に関して好意的な姿勢を示しており、英米間で新たな貿易協定を協議する方向で話が進んでいる。オバマ前大統領が「英国は米国との通商協定交渉において、列の最後尾に並ぶ必要がある」と述べたのとは対照的である。世界的な保護主義の高まりとともに、仏・独などのEU中心国でも反EUの機運が高まれば、ユーロは下押し圧力を強めるだろう。3月に英国のEU離脱正式通告、4~5月に仏大統領選と政治イベントが徐々に迫ってきているだけに、動向を注視していきたい。

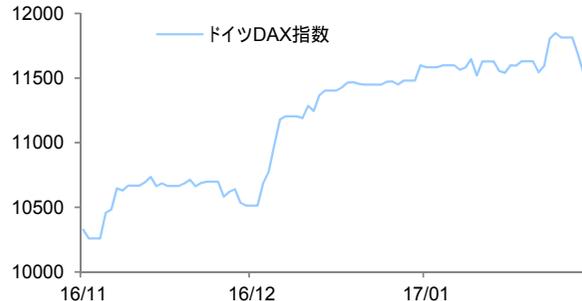
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/6	欧 消費者信頼感	12月	-5.1	-5.1	-5.1
1/17	独 ZEW期待/現状	1月	18.4/65.0	16.6/77.3	13.8/63.5
1/18	欧 消費者物価指数(前月比/前年比)	12月	0.5%/1.1%	0.5%/1.1%	-0.1%/0.6%
1/19	欧 ECB理事会	-	-	-	-
1/24	欧 製造業/サービス業PMI-速報値	1月	54.8/53.8	55.1/53.6	54.9/53.7
1/25	独 IFO景況感/期待/現況	1月	111.3/105.9/117.0	109.8/103.2/116.9	111.0/105.6/116.6
1/31	欧 GDP(前期比/前年比)	4Q	0.5%/1.7%	-	0.3%/1.7%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ユーロ・ブル (2名、1.0500~1.1100、中心1.0500~1.1100)

山下	1.0500 ~ 1.1100	英国はEU離脱の不利益を回避すべく、各国との独自の交渉を進めており、むしろ英経済にはプラスに作用するのでは。政治的リスクを抱えているユーロ圏ではあるが、ポンドの底堅さに連られて、ユーロも下値は限定的となる可能性は否定出来ない。
下山	1.0500 ~ 1.1100	トランプ政権下での不透明さの一方でFRBの利上げ観測を抱えるUSDと、今年政治的に重要イベントを抱えるも圧倒的な経常黒字を背景に基本的には買われやすいEUR。両通貨とも素直な方向感は見出しがたい。この局面では、実需を背景としたEURの買い切りが相場の方向を決めるのではないかと。

ユーロ・ベア (10名、1.0000~1.1000、中心1.0300~1.0900)

藤崎	1.0200 ~ 1.1000	3月オランダ、4~5月に仏大統領選挙を控えており、ユーロ圏の政治リスクが強く意識される。政治に関するヘッドラインで下押しする局面があるだろうが、実需のフローが最終的にはユーロを下支えすると見る。大崩はなさそうだがダウンサイドに注意。
加藤	1.0000 ~ 1.0800	オランダ、フランスなどで選挙イベントが目白押しであり、イベントリスクが拭いきれない。何もなければ実需のフローはユーロ買いであろうとは思いつても、安心感を抱くには早すぎると思う。
矢野	1.0300 ~ 1.0800	イタリアに対する懸念が継続する中、今後実施される国政選挙等「政治イベント」が意識され、積極的なリスクテイクは手控えられよう。「ハード・ブ्रेクジット」の思惑が高まっていることも、相場の上値を押さえる材料となろう。
高田	1.0400 ~ 1.0900	オランダやフランス等、3月以降に控えるユーロ圏での政治的イベントを勘案すればユーロは積極的には買にくい。トランプ政権に対する先行き不透明感からドル売り優勢の場面もあるだろうが、一時的であろう。
佐藤	1.0300 ~ 1.1000	前回のECB理事会では、足許のインフレ率は原油価格上昇を背景とした一時的な動きと整理するなど、市場の量的緩和縮小に対する期待を打ち消し、緩和的な金融政策の継続を正当化した。改めて欧米金融政策格差が意識されることで、ユーロは上値の重い展開が予想される。
西島	1.0400 ~ 1.0900	トランプラリーの巻き戻しが徐々に入る中、ドル売りがユーロを押し上げる場面はあっても、重要な政治イベントを控える欧州圏の先行き不透明感から積極的にユーロが買われるイメージはない。イタリアの総選挙前倒し観測など政治リスクが意識され、終始上値の重い相場付きが想定される。
西谷	1.0300 ~ 1.0800	引き続きトランプノミクスに関するヘッドライン次第とは思いつても、投機筋を中心に中期的なユーロ安の見通しは根強く、1.07台では上値を抑えられると考えている。ECBが緩和姿勢の継続を表明していることや、欧州の政治不安等々、ユーロ売りの材料は依然として燻っており、ユーロは軟調な展開を予想。
森谷	1.0400 ~ 1.0900	トランプ大統領の政策に対する警戒感の高まりからドル相場主導でユーロが上昇する局面は想定される。しかし、先月ECB理事会において緩和スタンスの継続が示唆された上、年内は政治リスクが強く意識されるため積極的なユーロ買いは控えられるだろう。
鶴田	1.0200 ~ 1.0900	依然として欧州圏における政治イベントの先行き不透明感が色濃く残る状況下、ユーロが積極的に買われる展開を想像しづらい。英国のEU離脱交渉も控えており、上値の重いポンド相場に、ユーロ相場も上値を抑えられるだろう。
大熊	1.0300 ~ 1.0900	トランプ大統領の言動に振られる相場が続くと思われるが、オランダやフランスといった欧州主要国で、EUに懐疑的な政党が勢力を増しており、政治不安への懸念が燻っている。こうした状況下では、積極的なユーロ買いにはなりにくく、上値の重い推移となるだろう。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2100 ~ 1.2800
GBP/JPY 137.00 ~ 146.00

欧州資金部 日比野 杏奈

先月の為替相場

ポンドドルは2日に1.23台で年明け取引開始。3日に発表された英12月製造業PMIが2年半ぶりの高水準を記録すると一時的にポンド買いとなったものの、同日の米経済指標(12月ISM製造業、11月米建築支出)の強い結果を受けたドル高を受け1.22台前半まで下落。4日発表の英12月建設業PMI、5日発表の英12月サービス部門PMIがそれぞれ9か月ぶり、17か月ぶりの高水準を記録するとポンドが買い戻される展開となり、ポンドドルは1.24台前半まで上昇。しかし、6日に発表された米12月雇用統計で賃金が7年半ぶりの大幅増となった事が米金利とドルの上昇につながり、このドル買いを受けポンドドルは再び1.22台へ反落。

7-8日の週末にメイ英首相が「単一市場アクセスの断念を意味する事になっても移民流入管理と立法の権限回復が最優先事項である」と発言した事を受けHardBrexit懸念が再浮上。週明け9日はアジア時間中からポンド売りの展開となり、ポンドドルは1.21台まで続落。11日に発表された英11月貿易収支では赤字幅が予想より大きかった事がポンド下押し要因となったほか、トランプ米大統領の記者会見を控えた欧州時間中からポジション調整のドル買いを受け、ポンドドルは1.20台半ばまで下落。もともと、米景気刺激策の詳細が発表されなかった事、保護主義的な姿勢への警戒感などから、記者会見終盤から全般的なドル売り戻しの流れとなり、ポンドドルは再び1.22台まで値を戻した。

16日はHardBrexit懸念が継続し、1.20台でギャップダウンして週明け取引を開始。17日のメイ英首相の記者会見で「最終的なBrexitに向けた法案は議会での承認を求めると」の発言を受けポンドが大きく買い戻され、1.21台半ばから1.24ちょうど近辺まで急上昇。その後数日は20日に行われたトランプ大統領の就任式を控え様子見ムードが拡がり、1.22台半ばから1.23台半ばを挟んでもみ合い。週明け23日は米大統領就任式で米景気刺激策について再び詳細が明かされなかった事が失望され、全般的なドル売りとなる中、ポンドドルは1.25台前半まで上昇。24日英最高裁よりEU離脱手続きの開始には議会の承認が必要との判決は織り込み済みであり、為替相場への影響は限定的。25日に発表された英1月鉱工業生産が約2年半ぶりの高水準を記録したこと、メイ英首相が「議会承認を得られなければEU離脱以外の選択肢も検討する」との発言を受け、1.26台まで上昇。

今月の見通し

2月のポンド相場は、引き続きBrexitの行方左右される展開となるだろう。先週英最高裁でも「50条発動は議会承認が必要」との判決が下された。これを受けて、今後2か月近くをかけて承認プロセスが進んでいく。現在予想されている承認スケジュールは以下の通り:

1/31~2/1日: 庶民院での初回審議。予想所要期間は1~2日間。この初回審議は英語でSecondReadingと、2回目の審議かのような呼称であるが、FirstReadingは法案のタイトルだけが議会の前で読み上げられるだけの形式的なものであるため、SecondReadingが初回審議となる。

2/6の週: 庶民院で審議続行。最初のCommitteeStageで法案内容、SecondReadingで挙がった修正提案が一行ずつ審議される。次のReportStageでは修正された法案が再度審議される。庶民院審議での最後のステップとなるThirdReadingまで進むと修正提案はできない。通常ReportStageと同日に行われる事が多い。

2/20日の週: 貴族院での審議開始。プロセスの流れは前述の庶民院と同じ。貴族院で法案修正が成された場合、法案は再び庶民院に戻り、貴族院で成された修正箇所が庶民院で審議される。

3/6・7日: 庶民院と貴族院両院で法案の文言を承認しなければいけないため、貴族院から戻ってきた法案が再び庶民院でさらに修正された場合、法案は再び貴族院に送り戻される。この様に、法案文言の一言一句に関して両議会が承認する状態にたどり着かせるために法案を議会間で行ったり来たりさせる事を俗にPingPongという。万が一庶民院、貴族院の間で根本的な意見の相違がありPingPong期間が長く続いた場合、ParliamentsActを踏まえ、立案から1年経過した時点で庶民院は貴族院の承認なしに法案を可決可能。

3/13日(見込み): 両院で可決された法案は国王裁可を求めため、エリザベス女王へ送られる。国王裁可が与えられると、法案は法律として成立。

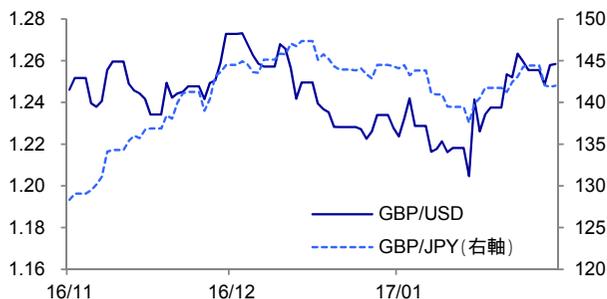
今月のつづやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプ事情』
Deliveroo
緑のカンガルーマークを掲げる、イギリスの食事デリバリーアプリ。届け先住所を入力(あるいはGPS機能で「現在地」にデリバリーも可)すると、待ち時間が短いレストラン順に予想デリバリー時間と一緒に表示される。カテゴリ別でブラウズもできるようにしている。食べたいレストランをクリックすると、そのお店のメニューが表示され、好きなものを選択。1回のデリバリーにつき「DeliverooFee」が£2.50がチャージされる(ただし、注文合計額が£10以下の場合、さらに追加で£2のデリバリー手数料がチャージされる)。支払はクレジットカード・ビットカード、ApplePay等で注文時にケータイで払う。オーダーすると、「レストランのAccept待ち」「調理中」「デリバリー中」と、自分の注文がどの段階にあるのか、あと何分でデリバリーされるのかを確認できる。注文がレストランからピックアップされると、宅配人の現在地がアプリ内の地図で随時トラッキングできるようになっており、届け先から1分以内圏内になるとアプリからアップデートが届く。

Citymapper
イギリス版ナビタイム。行き先を入力すると、公共交通手段、徒歩、自転車、Uber(車サービス)それぞれを使った場合の所要時間が表示される。電車の場合、乗継時間短縮のためには何両目に乗るがベスト、どの出口から出るのがベスト等の情報も反映される。リアルタイムのバスの渋滞情報、電車の運行状況がきちんと反映されるため、本当の所要時間がかなり正確に予想される。ロンドン周辺の地上線、地下鉄はスト、遅延、キャンセルが頻発するため(「交代の車掌が来なかったためここで終点になります」等は日常茶飯事)、正確な電車運行情報がリアルタイムで反映されるこのアプリはGoogle Maps以上に重宝。

為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	製造業PMI	12月	53.3	56.1	53.6
1/4	建設業PMI	12月	52.5	54.2	52.8
1/5	サービス業PMI	12月	54.7	56.2	55.2
1/11	鉱工業生産(前年比)	11月	0.7%	2.0%	-0.9%
1/11	製造業生産(前年比)	11月	0.4%	1.2%	-0.5%
1/17	消費者物価指数(前年比)	12月	1.4%	1.6%	1.2%
1/18	ILO失業率	9-11月	4.8%	4.8%	4.8%
1/20	小売売上高(含自動車/前年比)	12月	7.2%	4.3%	5.7%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7300 ~ 0.7700
AUD/JPY 83.00 ~ 88.00

シドニー支店 山口 美紀

先月の為替相場

1月の豪ドルは大幅上昇。
2日、豪ドルは0.72前半でスタート。4日、FOMC議事要旨では「殆ど全ての参加者が新政権の下で予想されるより拡張的な財政政策の結果として経済見通しに上触れリスクがあることを示唆した」と記されるも、豪ドルへの影響は限定的。翌日、米12月ISM非製造業景況指数が約1年ぶりの高水準を付けるも、米ドル売りの流れが継続し、豪ドルは0.73後半までじりじりと上昇。6日、米12月雇用統計において、賃金の伸びが確認できると、米ドル買い戻しの動きが入り、豪ドルは0.72後半に反落した。
9日、メイ英首相のハードブレグジットを示唆する発言により、欧米債券利回り低下により、米ドル売りが進行。豪ドルは再び0.76後半に反発。11日、トランプ氏の記者会見にて、減税などの経済政策について言及がなかったため、米ドル売り進行。豪ドルは0.74半ばに続伸。翌日も、トランプ氏記者会見に対する失望感から、米ドル売り継続。豪ドルは節目0.75を越えてきた。その後、豪ドルは0.75を挟んでの揉み合いが続いた。
17日、米紙のインタビューでトランプ氏がドル高を米貿易赤字の理由のひとつとしてあげたことから、米ドル売りが進行、豪ドルは0.75後半に上昇した。その後、豪ドルは0.75台の推移が続いた。20日、トランプ米大統領就任演説では「米国第一主義」が強調され、その後、環太平洋連携協定(TPP)離脱方針や北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉がホワイトハウスのHPに打ち出され、通商政策に対する懸念から米ドルは上値重く推移。豪ドルは0.75台で底堅く推移した。翌週に入り、米ドル売り継続の中、豪ドルは0.7609まで上昇。

今月の見通し

「トランプ氏の予算教書及び発言内容に振られる展開か。」

先月20日、ドナルド・トランプ氏が正式に第45代米国大統領に就任した。就任演説では、同氏が掲げてきた米国第一主義が改めて誇示された。同氏の掲げる政策、つまり減税やインフラ投資、規制緩和、保護主義、ドル高是正も、全て米国国内第一の視点、労働者階級に向けたメッセージという意味では一貫している。しかし、通貨政策や財政政策は矛盾を抱えている。トランプ大統領はドル高是正(他通貨安の是正)を主張しているが、同氏が掲げる減税などの拡張的財政政策は米国への資金流入を呼び込むもので、本来的にはドル高政策である。更にこうした政策が米国の景気拡大や物価上昇に繋がれば、米国の政策金利の引き上げペースが速まり、ドル高が進むことになる。米大統領選後に進んだドル高はこうした政策効果への市場期待の高まりを背景とするものである。市場の参加者は、当面はトランプ政権が政策を具体化する過程でこの矛盾にどう向き合っていくのか、また政策の優先順位や規模がどの程度になるのかを見極めていくものと考えられる。その観点では財政政策に関し、まずは2~3月に発表予定の予算教書が注目される。通貨政策に関しては、4月に予定される為替報告書において、他国への牽制がどの程度なされるのかが注目点。

一方、豪州では、2016年10~12月期消費者物価指数(CPI)が先月発表された。CPIは前年比+1.5%上昇、基調インフレは前年比+1.55%上昇と、2016年11月の豪州準備銀行(RBA)四半期金融政策報告書に記載されたインフレ見通し(+1.5~2.5%)と一致しており、RBAは次回CPIが発表される4月末までは、政策金利を据え置こうとしたが、しばらくはRBAの金融政策による豪ドルへの影響は限定的と見られる。

当分の為替相場はトランプ大統領の掲げる公約がどの程度実現されるかによる部分が多いと思われるが、議会承認の目処がたつタイミングで再びドル高(豪ドル安)が進展すると想定する。一方でトランプ政権のドル高是正のスタンスは、ドルの上値を抑える材料(豪ドル高の材料)になるだろう。引き続き、為替相場はトランプ大統領の発言に降られる展開が予想されるが、豪ドルはしばらく2016年11月のトランプ氏大統領当選以降のレンジ(0.71半ば~0.77半ば)で推移しよう。

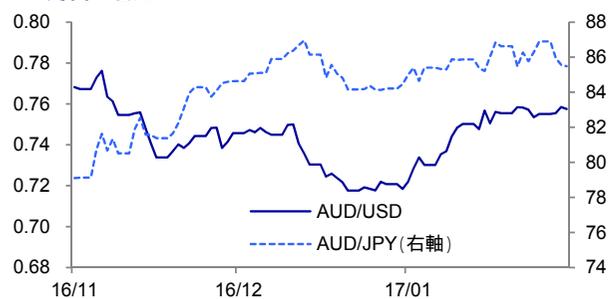
2月の豪州注目材料は、貿易収支(2日)、小売売上高(6日)、RBA理事会(7日)、雇用統計(16日)、民間設備投資(23日)とみる。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』
早速、当地の(便利な?)ケータイアプリ事情を語りたいと思います(アルファベット順)。
■GumtreeAustralia:豪州第1位のオークションサイト。売り物はモノにとどまらず、不動産も仕事のオファーも何でもあります。
■Realestate.com.au/Domain Real Estate Property:不動産サイト。住宅価格の高騰が著しい豪州では、住宅市場に関心が高い模様です。私も赴任時にお世話になりました。
■Sweat with Kayla-Bikini Body Workouts & Exercise:アデレード出身のKaylaプロデュースのトレーニング・フィットネス系アプリ。アプリ通りのトレーニングを行えばダイエットが出来る模様。私もフリートライアル(一週間のみ)を試しましたが、もちろん効果はすぐには出ず。白状すると、トレーニングが厳しすぎてダウンロードしても結局ほとんど使わず、無料期間が終了しました。でも、豪州(特に女性の中)では流行っているみたいです。
■Tinder:米国発の出会い系アプリ。豪州でも人気な気がします。これについてはノーコメントですが、敢えて付け加えるなら、隣の席のオージー同僚が「まだダウンロードしたことないから、雲マークじゃないよ!」と。特に聞いてないんだけどな。
■TripView:電車、バス、フェリーのリアルタイム運航スケジュールアプリ。シドニーとメルボルン版しかないのが惜しい。毎日愛用しています。
■Weatherzone+:豪州に特化した天気予報アプリ。降水確率は勿論、紫外線、花粉情報等も記載。
最後に、豪州特有ではないですが、トランプ大統領のTwitterは市場参加者としてマストフォローではないでしょうか。毎朝、トランプ氏のつづやきチェックから私の朝が始まります。Make Great Mizuho again!(造語) Customer First!(弊行CSポリシー)

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/6	貿易収支	11月	▲\$550M	\$1243M	▲\$1119M
1/10	小売売上高[前月比]	11月	0.4%	0.2%	0.5%
1/17	住宅ローン申請件数[前月比]	11月	0.3%	0.9%	▲0.6%
1/19	雇用者数	12月	10千人	13.5千人	37.1千人
1/19	失業率	12月	5.7%	5.8%	5.7%
1/25	CPI[前期比/前年比]	10-12月	+0.7/+1.6%	+0.7/+1.6%	+0.7/+1.3%
1/25	CPIトリム平均[前期比/前年比]	10-12月	+0.5/+1.6%	+0.7/+1.6%	+0.7/+1.7%
1/25	CPI加重平均[前期比/前年比]	10-12月	+0.5/+1.4%	+0.7/+1.6%	+0.7/+1.3%
1/25	PPI[前期比/前年比]	10-12月	-	-	+0.3/+0.5%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3000 ~ 1.3680
CAD/JPY 82.00 ~ 89.60

米州資金部 光野 由貴宏

先月の為替相場

1月のドル/カナダドルは下落。

月初、ドル/カナダドルは1.3440でオープン。年明けは流動性が少ない中、月高値の1.3461を付けた。しかしWTI原油先物が50ドル台半ばで堅調に推移したことで、ドル/カナダドルは1.3260付近まで下落。6日に発表されたカナダ12月雇用ネット変化率が予想を大幅に上回るとカナダドル買いが強まりドル/カナダドルは1.3178まで下落するが、同時に発表された米12月平均時給(前年比)が2009年以来の高水準であったことで、労働市場の底堅さが再確認され、1.3240までドルが買い戻された。

月中はトランプ次期米大統領の大統領選後初の記者会見を控え1.32台前半で小動き。11日の記者会見では既に知れ渡っている話が多く、市場で期待されていた財政拡大や減税などの話がなかったことに対する失望感からドル売りが強まった。またソーシャルメディアで米大手自動車会社を個別攻撃したことでトランプ氏の政治経験のなさが露出したこともあり、年末トランプ相場で大幅上昇していた米株・金利も一旦調整となり、ドル/カナダドルは1.3030まで下落した。しかし10月中旬以来の水準ではドル買い意欲も強く、FRB高官から2017年3回利上げ見通しをサポートする発言もあり、1.3140付近まで反発した。

月後半はメイ英首相から「EU離脱最終案について両院の採決にかける」との発言を受けて、議会の承認を得るために強引な案は出せないとの見解もあり、リスク回避の動きが後退するとドル/カナダドルは1.3019まで下落した。しかし18日に行われたカナダ中銀会合でポロズ総裁の輸出や住宅市場で引き続き下振れリスクがあり、利下げの可能性もあるとのハト派な発言を受けてカナダドル売りが優勢となりドル/カナダドルは1.3270まで上昇した。その後もイエレンFRB議長の「FRBの二大目標(完全雇用と2%インフレ)に近い」との発言を受けて米長期金利が上昇したことでドル買いが強まり1.3350付近まで上昇した。

月末はトランプ大統領が大統領令でカナダエネルギー大手主導のカナダからアメリカに原油を輸送するキーストーン・パイプライン案を承認したことでカナダドル買いが強まり1.3062まで下落。その後、トランプ氏からドル高けん制発言が出たことや、カナダ11月GDPが予想を上回ったことから、ドル/カナダドルは月安値の1.2969まで下落し、1.3033で越月した。

今月の見通し

ドル/カナダドルはレンジ内の推移を予想。

トランプ大統領がメキシコとの貿易に関する不満から再交渉が行われると懸念されていた北米自由貿易協定(NAFTA)はすでに米大手企業もカナダ、メキシコにオペレーションがあり、関税を設けると米経済にもマイナスとなることから急に大きな改革はしないとの見方が強い。カナダ経済はアメリカに大半の輸出を頼っているため、NAFTAの内容に変更がなければカナダドルにとってプラスとなる。また、トランプ氏がキーストーン・パイプライン案を大統領令で承認したことも、カナダとアメリカの良好な関係を継続させる一歩となるであろう。

一方でカナダ中銀会合でのポロズ総裁のハト派な会見は、カナダドルにとっては売り材料。利下げの可能性も捨てていないとの発言もあり、投資家にとっては米国とカナダの金利差の拡大からドル買いカナダドル売りが好ましいと予想。また原油相場は当面56ドルで頭打ちとなり、引き続き50ドル前半での推移が予想されることからドル/カナダドルへの影響は限定的と予想。1月末にはダウが歴史的な高値となる20,000を更新したなど、2月に入りトランプ政権から経済刺激策などが出れば、再び米株・米金利上昇からドル買いにつながるだろう。

トランプ就任後の政策でカナダ・アメリカ間の通商政策の懸念が和らぐ一方で、ハト派なカナダ中銀や米株・米金利上昇期待などもあり、今月のドル/カナダドルは1.2840~1.3240のレンジ推移を予想。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』

トロントに住むとすれば、便利というか必須のケータイアプリはなんと言ってもTTC (Toronto Transit Commission)、日本語でいうとトロント交通局とでも訳せばいいのかトロント市が運営しているバス、地下鉄、ストリートカーの運行状況を知らせるアプリです。

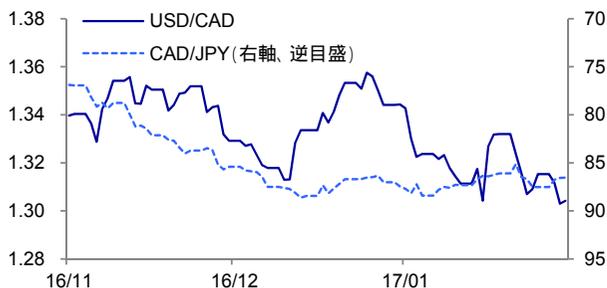
なぜ必須なのかといいますと、まずTTCにははっきりした時刻表がない。もしかしたらあるのかもしれませんが、あったとしても日々の運行状況を見る限り、時刻表に沿ってきっちり来ることは、残念ながら期待できません。もう一つの大きな理由は、厳寒の時期、ぎりぎりまで屋内でバスやストリートカーを待てるようにするため、といえます。

アプリにはいくつか種類があるようですが、私は無料のものを使っています。おおざっぱな運行状況を知るにはこのアプリでも十分ですが、さすが無料というわけで、使い勝手には少々難ありです。例えば、自分のいる位置の把握が東西南北までではできないらしく、そのおかげで西を向いていくバスを待っているのに、表示されるのは東方面向きのバスだけ、というのはしょっちゅうです。ですので、私が毎日使っているバス停では、顔見知りのバス通勤仲間が何人か集まり、それぞれのケータイアプリを見比べて、そろそろ来る頃かどうか、あと何分かかかるかなど、推測し合っています。そうこうしているうちにバスが来て、無事乗り込み完了。このおしゃべりの時間が結構楽しく、多難ありにもかかわらず、私はこのアプリで満足しています。

(カナダ支店 岩田保子)

為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	Markitカナダ製造業PMI	12月		51.8	51.5
1/6	失業率	12月	6.9%	6.9%	6.8%
1/6	雇用ネット変化率	12月	-2.5k	53.7k	10.7k
1/10	住宅着工件数	12月	190.0k	207.0k	187.3kr
1/10	住宅建設許可(前月比)	11月	-6.0%	0.1%	10.5%r
1/18	カナダ銀行翌日物貸出金利		0.5%	0.5%	0.5%
1/20	消費者物価指数(前年比)	12月	1.7%	1.5%	1.2%
1/20	小売売上高(前月比)	11月	0.5%	0.2%	1.2%r
1/31	GDP(前月比)	11月	0.3%	0.4%	-0.2%r

韓国ウォン相場

予想レンジ:	USD/KRW	1130	~	1190	(注)100韓国ウォンあたりの対円レート
	KRW/JPY	9.62	~	9.85	
	JPY/KRW	10.15	~	10.40	

ソウル資金室 山口 智裕

先月の為替相場

1月のドル/ウォンは、トランプ大統領や米高官のドル高けん制発言を受けて下落した。

月初旬のドル/ウォンは小幅に下落した。通常より1時間遅い10時からの取引開始となった年明け2日のドル/ウォンは、前月末比▲1.7ウォン高の1206.0で取引を開始後、3日には月高値となる1211.8まで上昇し、昨年3月以来の水準をつけた。4日の海外時間に発表されたFOMC議事要旨は景気に対し楽観的な見方が示されたものの、その後米金利が低下したことから、ドルが下落。ドル/ウォンは6日の朝方に一旦1183台まで下落した。同日海外時間に発表された米12月雇用統計は、平均時給が市場予想を上回ったことを受けて、完全雇用が意識される結果となり、ドルが上昇。ドル/ウォンは再度前月末比プラス圏まで浮上したものの、メイ英首相の発言で英国の強硬なEU離脱(ハードブレグジット)懸念が再燃したことや、11日のトランプ氏の記者会見を控えて再度ドル/ウォンはマイナスに転じた。

月中旬から下旬のドル/ウォンは下落幅を拡大。注目されていた11日のトランプ氏の記者会見では、政策に関する言及がほぼ見られなかった。また、13日のWSJ紙のトランプ氏に対するインタビューで、ドルは「既に高すぎる」と述べたこと、17日の次期政府高官による発言などドル高けん制発言が相次いだことや、ハードブレグジット懸念が和らいだことを背景に、ドルが軟調推移。ドル/ウォンは18日に1162.5まで下落した。18日の海外市場では、イエレンFRB議長が、自身とメンバーの大半が今年数回(a few)の利上げを予想していると述べたことを受けて一旦ドル/ウォンが下げ幅を縮小する場面が見られた。20日の大統領就任演説においても特段目新しい発言がなく、保護主義的スタンスが改めて確認される中、27日~30日は旧正月を前にドル/ウォンは一段と下げ幅を拡大。26日には月安値となる1156.0まで下落し、先月の安値をわずかながら下回った。旧正月明けの31日には、1170まで戻して取引を開始したものの、月末のウォン買いなどを受けて上値の重い展開となり、前月末比▲45.6ウォン高の1162.1で引けた。

今月の見通し

2月のドル/ウォンは上値の重い展開が予想される。

引き続きトランプ大統領のスタンスが材料となっており、1月はドル高けん制発言を受けてドル/ウォンは下落した。目先はドルの上値が重いと思われる。韓国における材料は乏しい。韓国銀行(BOK)は2月も政策金利を据え置くと見られるほか、朴大統領が権限停止され、権限を引き継いだ黄大統領代行は、若干の政治混乱はあるものの、大統領職務を遂行し始めている。これらのことから、2月もドル/ウォンの上値は重いと思われる。

ただし、米国金利が大きく上昇し、ドル高が再開するような展開となる場合、ドル/ウォンも再度上昇する可能性もあるほか、2月上旬は例年ドル/ウォンが上昇しやすい季節性もあることは認識しておきたい。

朴大統領の弾劾裁判に関しては目立った進展はない。弾劾裁判では2/3の賛成が必要となるが、退任や欠員が生じた場合には反対票とされる。かかる中、裁判官の一人である、憲法裁判所の朴所長は1月31日に予定通り任期を満了したほか、李裁判官も任期が3月13日に迫っており、李裁判官の任期満了後の結論となる場合、7人中6人の賛成が必要となる可能性がある。このことから、朴所長は3月13日までに結論を出すべきとの認識を明らかにしている。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』
 便利な携帯アプリといえば、当然地下鉄、バスのアプリやタクシー配車アプリが挙げられますが、特段他の国と違うところはないので、これまでに何度もかふれていますが、色んなものが規制で守られている韓国でやや独自進化していると思われる、出前サービスアプリをご紹介します。

アプリ名は、「(出前の民族)」と「Food Fly」です。韓国の出前に関してはこれまでにご紹介している通り、多くの店が場所さえ伝えれば、たとえ公園だろうが届けてくれます。「(出前の民族)」に関しては、通常宅配を行っている店をまとめたものなので、まだありがちなものですが、「Food Fly」に関しては通常出前を行っていない+人気が高めめの店の食品を出前費用を払うことによって、出前してくれます。このため、2つのアプリを揃えると食料にも困らないということで特に若い人などから支持を得ているようです。

また、日本人が知っておくと便利な携帯アプリという意味では、グーグル翻訳などの翻訳アプリでしょうか。当地においては観光地を除き、基本的に韓国語であり、多少現地っぽいことをしようとすると、韓国語が分からなければ色々不自由します。まだリアルタイム翻訳には対応していませんが、日本語と韓国語は語順や一部名詞などは似ているので、翻訳の精度はそれなりに高く重宝します。

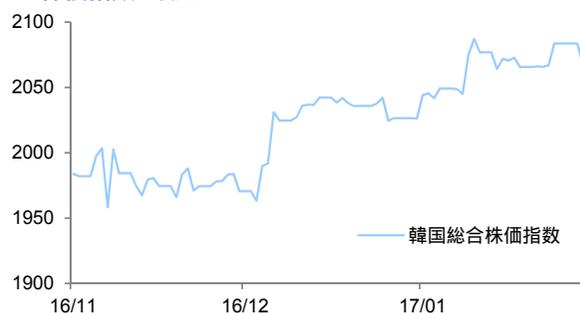
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/1	貿易収支	12月	\$7050m	\$7003m	\$8003m
1/2	日経韓国製造業PMI	12月	--	49.4	48.0
1/11	失業率(季調済)	12月	3.6%	3.4%	3.6%
1/13	韓国銀行7日間レートの		1.25%	1.25%	1.25%
1/23	輸出 20日間 前年比	1月	--	25.0%	11.6%
1/24	消費者信頼感	1月	--	93.3	94.2
1/25	GDP (前年比)	4Q P	2.2%	2.3%	2.6%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.40 ~ 31.80
TWD/JPY 3.61 ~ 3.68

台北資金室 三浦 勇二

先月の為替相場

1月のドル/台湾ドル相場は、ドル安・台湾ドル高の展開となった。

月初、32.330でオープンしたドル/台湾ドルは、年初で市場参加者が少なく薄商いとなる中、32.2台を中心とする小幅なレンジ内で推移する。その後は米金利の低下、株式市場での外国人投資家の買い越し額の増加、ドル安・人民元高などを背景にドル安・台湾ドル高基調に転じ、米12月雇用統計の発表を前に、ドル/台湾ドルは31.993まで値を下げる展開。

1月9日は米12月雇用統計において、非農業部門雇用者数が+15.6万人増と市場予想+17.5万人を下回るも、平均時給が前年同月比+2.9%増と、2009年6月以来の伸びとなったことを受けてドル高が進み、32.1台へ上昇。しかしながら、その後はドルインデックス下落を背景にドル安・台湾ドル高の流れに転じ、1日で雇用統計後の上げ幅を消す展開。1月11日の米大統領選後初となる記者会見で、トランプ次期大統領が対日本、中国、メキシコの貿易赤字に対して不満を示し、保護主義政策を強化する姿勢を示すと、1月12日の台湾市場ではドル安が加速し、ドル/台湾ドルは31.5台まで下落。

月後半に入ると、月前半の大幅な下げの反動から上昇基調で推移。株式市場で外国人投資家の売り越しが膨らんだことも台湾ドル売り材料となり、一時31.745をつける場面もみられたが、その後はトランプ次期政権の保護主義策への懸念を背景としたドルインデックスの低下とともに、ドル/台湾ドルも再び下落。イエレンFRB議長のタカ派的と捉えられた発言を受け、31.7台まで反発するも、ドル買いは続かず、31.533まで下落し、トランプ大統領の就任式を迎えた。

トランプ大統領の就任演説はこれまでの主張を繰り返すに留まったが、その後も新政権が保護主義政策の導入やドル高けん制発言を続けたことから、ドル/台湾ドルは月末にかけて軟調な推移となった。

今月の見通し

2月のドル/台湾ドル相場は、ドル安・台湾ドル高の継続を見込む。

1月に発表された台湾の経済指標を見ると、12月輸出が前年同月比+14.0%増と、2か月連続の2桁増。単月ベースでは、2013年1月以来の高い伸びとなった。内訳を見ると、主要産業である電子部品が同+24.3%増、IT・通信製品が同+9.3%増。仕向け地別でも、全体の4割を占める中国向けが同+21.4%増。2016年通年では前年比減となっているものの、年後半の大幅な伸びがマイナス幅縮小に大きく寄与し、財政部は台湾経済は確実に回復基調にあると楽観的な見方を示している。また、10~12月期GDPは半導体を中心に輸出の持ち直しがけん引役となり、前年比+2.58%増と2015年1~3月期以来、2年ぶりの高い伸びとなった。米新政権が保護主義姿勢を強める中、2月以降に発表される経済指標でも着実な経済回復の維持が示されるかどうか注目が集まる。

2月のドル/台湾ドル相場の最大の注目材料は米国の新政権の動向。1月20日にトランプ新政権が正式に発足。大幅減税やインフラ投資等の景気刺激策ならびに、その政策効果による強い経済指標や経済の先行き見通し改善を受けたFRBのタカ派姿勢によるドル高圧力と、保護主義姿勢の強化によるドル安圧力のそれぞれの要因から、当面は上下に振れやすい状況が継続すると見られる。しかしながら、経済政策の効果が現れてくるのは早くとも年半ば以降との見方が強い中、短期的にはドル高けん制を受けたドル安台湾ドル高が進みやすい展開が想定される。

また、3月からオランダ、フランス、ドイツで立て続けに行われる選挙を前に、世論調査で反EUを掲げる政党の躍進が報じられた場合、リスクオフの動きが強まることには注意が必要か。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』台湾でもケータイアプリはすでに生活に欠かせないものとなっております。日本と同じように、LINEやFacebook、TwitterなどのSNSアプリが日常のコミュニケーションツールとして広く利用されているほか、交通機関や飲食店の予約、ネットショッピングに関するアプリも非常に便利によく使われております。

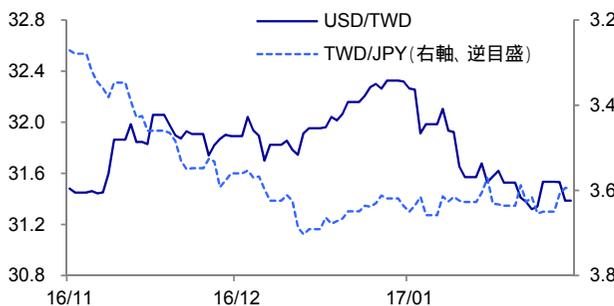
交通機関のアプリでは、タクシーの配車アプリやバスの路線・到着時刻検索アプリなど、非常に多くの種類がありますが、その中でも高鉄(日本でいう新幹線)のアプリが便利です。時刻検索はもちろんのこと、座席の予約・購入、チケットレスでの乗車も可能で、台北から台中や高雄へ遠出する際には重宝するアプリの1つとなっております。

飲食店を予約するアプリでは、EZTABLEというアプリが当地では有名です。メニューやロコミだけではなく、時間帯ごとの空席状況も一目で分かり、予約も簡単にできます。なお、EZTABLEは日本の一休.comと提携しており、EZTABLEで日本の飲食店、一休.comで台湾の飲食店を現地の言葉が分からずとも、それぞれ予約ができるようです。

ネットショッピングに関するアプリでは、日本でもおなじみのYahooや、大陸のTaobaoがとても多く利用されているようです。

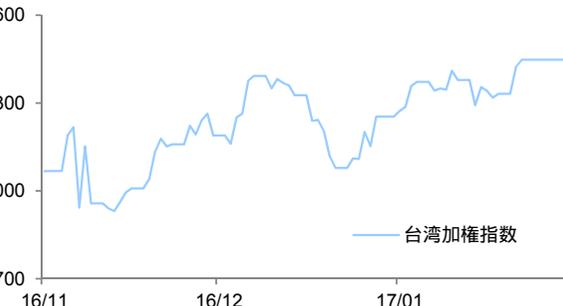
為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/5	CPI(前年比)	12月	2.10%	1.70%	1.97%
1/9	輸入(前年比)	12月	10.00%	13.20%	3.00%
1/9	輸出(前年比)	12月	10.40%	14.00%	12.10%
1/9	貿易収支	12月	4.37B	4.86B	4.27B
1/20	輸出受注(前年比)	12月	9.00%	6.30%	7.00%
1/23	失業率	12月	3.83%	3.82%	3.84%
1/23	鉱工業生産(前年比)	12月	7.95%	6.25%	8.83%
1/25	GDP(前年比)	4Q	2.85%	2.58%	2.03%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7500 ~ 7.7650
HKD/JPY 14.17 ~ 15.00

香港資金部 Ken Cheung

先月の為替相場

【1月の香港ドル直物相場】

米ドル/香港ドルは一時7.754水準まで香港ドル高が進行したものの、その後ボトムアウトし緩やかに香港ドル安方向に転じる展開。然しながら、7.76水準を超える香港ドル安には至らなかった。米大統領選挙以降、トランプ次期大統領の積極財政政策に対する期待感から上昇してきたドルは、1月に入り同氏の政策動向につき市場参加者が懐疑的な目線へと移行しつつあり、ロングポジション(米ドル買い)の解消を誘発している。斯かる中、オフショア人民元預金を香港ドルに換える需要が香港ドルを下支えする格好となっている。米ドル/香港ドルフォワード1年物は、市場参加者がオフショア人民元市場の流動性逼迫が和らいだことで、オフショア人民元を調達する動き(香港ドル売り/オフショア人民元買い)を緩めた為、前月の200ポイント水準から▲100ポイント水準まで下落した。

【1月の香港ドル金利市場】

香港ドル金利は横ばいで推移しており、指標金利である香港ドルHIBOR3か月物は、前月末と同水準の1%近辺。香港ドルHIBORと米ドルLIBORの3か月物の金利差は、市場参加者が2017年のFRB利上げペースを織り込み始めたことや、香港市場からの過度な資金流出は足許想定し難い状況にあるため、香港ドルHIBORが米ドルLIBORを下回って推移している。今後、香港ドル金利は米ドル金利に徐々に追従していくだろう。インターバンク市場における流動性を図る指標である香港金融管理局(HKMA)の当座預金残高は2,600億香港ドルと引き続き潤沢な状況が継続している。短期ゾーンについては、香港ドルHIBORオーバーナイト物は、年末越えの資金調達ニーズ及びオフショア人民元市場の流動性逼迫から急上昇した後、足許は0.1%を下回る水準まで低下した。

【1月の香港株式市場】

ハンセン指数はトランプ大統領の積極財政政策に対する期待感の剥落から香港株式市場への資金回帰が見え始め、前月の21,000水準から23,000水準まで上昇。加えて、中国本土における資本流出圧力に係る規制が強化されているため、代替策として中国本土の投資家が中国・香港間の相互株式取引制度を利用し、香港株式市場への投資を増やしている模様で、この資金フローも香港株の下支えとなった。

今月の見通し

【2月の香港ドル直物相場】

米ドル/香港ドルの取引レンジは、7.750から7.765を想定する。トランプ大統領就任後のドル高の調整は今後加速する可能性を視野に入れておきたい。トランプ大統領の財政政策は2017年後半もしくはそれ以降に実施されると想定されるが、今後対外貿易摩擦や過度なドル高に対する牽制策の履行が、財政刺激策よりも先に、米国の経済成長やFRBの利上げを妨げる格好となる。したがって、香港ドル市場からの資金流出圧力は和らぎ、米ドルの上値を抑えるだろう。市場参加者は来たる香港の行政長官選挙にて、米ドルとのベッグ制及び香港の金融ハブとしての地位は新政権下でも劇的な変化はないと予想しており、国内のセンチメントは平穏な状況が継続するだろう。米ドル/香港ドルフォワード1年物は、香港ドル市場からの資本流出圧力の緩みやオフショア人民元市場の流動性逼迫の緩和などもあり、足許水準から緩やかに下落するだろう。

【2月の香港ドル金利市場】

米ドルとのベッグ制の下、香港ドル金利は米金利が上昇した動きに追従し、徐々に上昇していくと見込む。香港金融管理局(HKMA)は市場から資金を吸収する役割がある為替基金短期債券の追加発行を控えることで、足許の潤沢な流動性を継続させる動きを見せているものの、2017年のFRB利上げペースの加速などが香港ドル金利を最終的には押し上げることとなる。ただし、過度な人民元の先安観が緩和することで、香港ドル市場からの資本流出や香港ドル金利の急上昇等の懸念は和らぐだろう。こうした国内要因も相俟って、香港ドルと米ドルの金利差は足許水準を維持するだろう。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』
スマートフォンの普及が世界中で格段に広がる中、老若男女問わず香港人のほとんどはスマートフォンを持っています。そんな中、数あるケータイアプリの中から私が是非皆さんにお薦めしたいアプリを4つほどご紹介させていただきます。

【食事】

<Openrice>

香港で最も人気のあるレストランガイドアプリです。香港にあるレストランはおそらくほとんどが網羅されているでしょう。行ったことのない店でも、そこまでの行き方を案内してくれたり、実際に行った方々の詳細なコメントを見ることが出来るため、失敗しない店選びが出来ます。

<Foodgulu>

このアプリはお薦めなレストランを自動で選んでくれるアプリで、自分で一つ一つお店選びをせずに効率的にかつ簡単においしいお店に出会うことが出来ます。

【移動】

<Pokeguide>

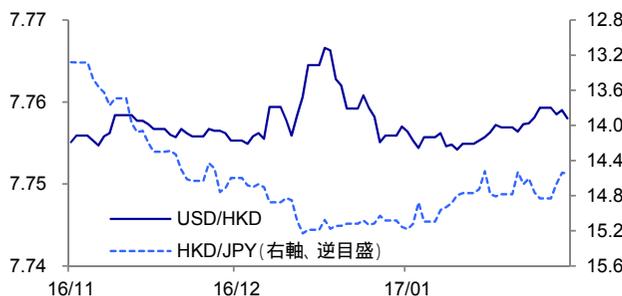
香港の地下鉄(MTR)は走っている本数も多く、夜遅い時間まで運行しており大変便利ですが、駅の出口で迷ったりすることがしばしばあります。このアプリは、どの列車のどのドアが自分の行きたい場所の一番近い出口に最適かを案内してくれます。

<Gogovan>

バン(車)を運転したい人と乗りたい人とをマッチングされるアプリで、車を電話で予約する手間がなく、事前に目的地までの料金も把握することが出来、大変便利です。

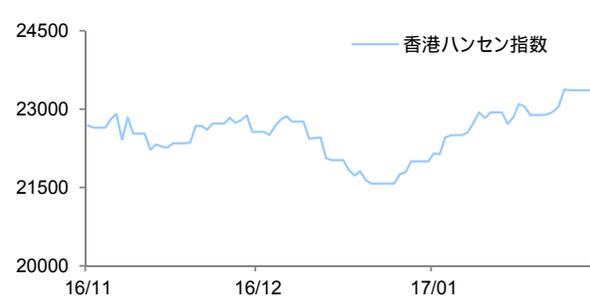
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	小売売上高(価格、前年比)	11月	-3.20%	-5.50%	-2.90%
1/3	小売売上高(数量、前年比)	11月	-3.00%	-5.60%	-2.70%
1/5	日経香港PMI	12月	--	50.3	49.5
1/6	外貨準備高	12月	--	\$386.2b	\$385.1b
1/19	総合利率	12月	--	0.31%	0.26%
1/19	失業率(季調済)	12月	3.30%	3.30%	3.30%
1/23	CPIコンボジット(前年比)	12月	1.30%	1.20%	1.20%
1/26	Trade Balance HKD	12月	-45.0b	-45.5b	-34.1b
1/26	輸出(前年比)	12月	5.90%	10.10%	8.10%
1/26	輸入(前年比)	12月	5.90%	8.70%	7.60%

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.7500	~	7.0500
	CNY/JPY	15.46	~	17.63
	100JPY/CNY	5.7300	~	6.4000

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 上城戸 千尋

先月の為替相場

【為替相場】

1月のドル/人民元相場は11月の米大統領選挙後より続いたドル高に対する調整から、ドル安人民元高が進んだ。月初、ドル/人民元実勢相場は6.95台半ばでオープン。CFETS人民元インデックスの構成通貨変更後では初となる3日の中国人民銀行(PBOC)仲値は、市場参加者が想定した水準よりもドル安人民元高に設定され、これまで進んだドル高の調整もあり人民元はドル安人民元高方向へ推移。加えて、オフショア市場での資金流動性がひっ迫しオフショア人民元金利が急騰。そのためオフショア人民元売りポジションの解消からオフショア人民元が人民元高に進むと、オンショア人民元も連れ高となり、5日には6.86台後半に。オフショア人民元は一時6.78台半ばまで人民元高が進み、オンショア人民元に比べオフショア人民元の方が人民元高(オンショアとオフショアのレート乖離が逆転)となった。11日に行われたトランプ次期大統領の記者会見では、市場参加者が期待していた具体的な景気対策について言及がなく保護主義的な姿勢が強調されたことでドル売りとなり、6.93台半ば付近まで戻っていたドル/人民元は再び6.90割れの水準までドル安人民元高へ。更にトランプ次期大統領からのドル高に対する懸念発言で一時6.83を割り込む水準をつけるが、イエレンFRB議長からの今年の利上げをサポートする発言等により6.87付近まで戻した。20日に米大統領就任式でのトランプ新大統領の演説でも景気対策などについて具体的な話は出ず、ドル高に対する懸念も意識され、ドル売り優勢の状況が継続。春節直前には顧客のドル買い人民元売りフローから人民元安方向へ進む場面も見られた。休暇前は値幅が大きく6.85~6.88付近で推移。

【金利相場】

春節越えの資金需要は強く、流動性がひっ迫し金利上昇が継続。月初、公開市場操作が連日ネットで資金吸収となるも、年末を越えたこともあり足許の資金流動性は潤沢。しかし、春節越えの資金需要は強く、2週目以降は春節越えとなる28日物の資金供給が増加したがSHIBORはカーブ全般で大幅に上昇。20日には当局が中国5大銀行に対して、市場流動性緩和のための支援をしたと報道され、金利は徐々に低下し、流動性も緩んでいった。なお、24日に実施された中期流動性供給ファシリティ(MLF)について、金利は前回よりも0.1%引き上げられた。足許資金市場への影響は限定的であったものの、当局の引き締め姿勢が示された。

今月の見通し

【為替相場】

2月のドル/人民元相場は、現在よりもドル高人民元安基調が強まると予想。引き続きトランプ政権の動向に注目が集まる中、足許ではこれまで進んだドル高に対して調整が入っている状況。しかし全般的にドル安となった局面よりも、ドル高となった局面の方がドル/人民元も連動する(ドル高人民元安になる)傾向にあり、人民元売り圧力が根強いと見られる。また、当局は外貨準備高を切り崩してドル売り人民元買いの為替介入を行っていると考えられるが、12月外貨準備高は心理的節目である3兆円をわずかに上回る水準であり、今後はこれまで同様の介入実施は難しいことが想定される。斯かる状況下、2月のトランプ政権の動向に左右されるものの、人民元買いの材料はあまり見当たらず、ドル高人民元安で推移することが考えられる。しかし、規模は縮小するも、相場安定のために引き続き一定の為替介入は実施されると見られ、急激な元安は避けられるのではないかと見込む。

【金利市場】

春節を越えて流動性は緩み、上昇傾向にあった金利も若干低下すると思われる。しかし、1月に実施されたMLF(6か月物、12か月物)は、前回に比べて金利が0.1%引き上げられた。公開市場操作については金利引き上げはされていないものの、今年の金融政策は昨年よりも引き締めようとしている当局の姿勢の表れと考えられ、今後、金利が一方向的に下がる状況も想定しづらい。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』

中国ではケータイアプリが無いと不便で生活が出来ないと言っても過言ではありません。一般的に皆が使っている便利系アプリをご紹介します。まず1つ目はタクシー配車アプリ。ここ上海ではタクシーはたくさん走っているものなかなかつかまらなことも多いので、アプリを使ってタクシーをつかまえます。事前の予約も可能です。また、通常の運賃に上乗せすることもできるので、例えば雨の日等の天候が悪いときやラッシュ時等のタクシーがつかまりにくいときは、上乗せ金額を多くしてなるべく早くタクシーをつかまえることもできます。需要と供給をよくわかっているアプリです。しかし、アプリでタクシーをつかまえると、運転手から「どこにいるのか?」と電話が来ますので、中国語を話せないと思いつらいです。しかし、そんなときは近くにいる人(ビルのガードマン等がベスト)に困った顔してケータイを渡せば、代わりに説明してくれます。以前中国国内旅行中、この方法でたくさんの方に助けられました。2つ目は“Wechat(微信)”です。日本でいうLINEと同じでメッセージ、電話はもちろんのこと電子マネーでの支払等いろいろなことができます。中国では現金ではなく電子マネーでの支払が多く、タクシーやコンビニ、レストラン等でも電子マネーが使えます。支払方法はバーコードを読み取るだけで便利です。Wechatマネーでも支払えますが、Alipayも主流です。日本の空港や百貨店でも一部利用が可能となったことで知っている方も多いと思います。とっても便利です。3つ目は地図アプリです。私は“百度地図”を使っています。例えばタクシーで中国語が話せなくても、目的地の地図を見せればたどり着けることがありますので、旅行でいらっしゃるときもインストールをお勧めします。

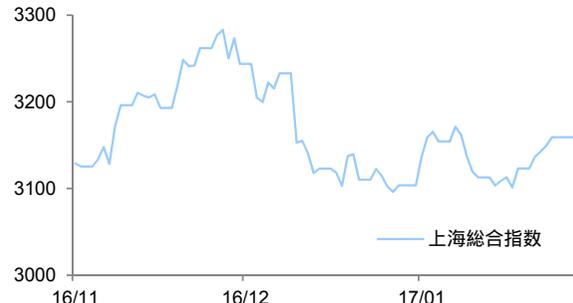
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/1	製造業PMI	12月	51.5	51.4	51.7
1/10	CPI(前年比)	12月	2.2%	2.1%	2.3%
1/10	PPI(前年比)	12月	4.6%	5.5%	3.3%
1/13	貿易収支(RMB建)	12月	344.50B	275.40B	298.10B
1/13	輸出(RMB建)(前年比)	12月	-0.1%	0.6%	5.9%
1/13	輸入(RMB建)(前年比)	12月	4.2%	10.8%	13.0%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.4000 ~ 1.4450
SGD/JPY 79.00 ~ 81.50

アジア・オセアニア資金部 鈴木教子

先月の為替相場

1月のシンガポールドル(SGD)相場は、ドル高の修正によりSGDが反発した。

SGDは米利上げを受けたドル高の流れの中で、年初1.45近辺で始まった。3日、年明け早々の薄い市場で、米12月ISM製造業景況指数の改善を受けてドル高となったため、SGDは1.45台半ば近辺まで売られて7年ぶり安値を更新した。しかし結果的にはそれを底に、SGDは反発に転じた。4日、5日は、中国当局が人民元安阻のため資本規制を検討中との観測が広がったことや、中国人民銀行(PBoC)がオフショア市場で流動性を引き締め、オフショア人民元(CNH)の短期金利が急騰したことから、人民元が連日で急上昇した。SGDも人民元高に連れて、5日には1.42台後半まで買い戻された。ただ、6日に発表された米12月雇用統計の平均時給が7年ぶりの大幅増加となると、インフレ期待が強まりドルが軒並み反発し、SGDも1.44近辺まで戻した。

週も多少の上げ下げはあったものの、SGD高地合いが継続。週初の9日は、前週末の流れを引き継いでSGDが1.44台前半まで続落したが下値も堅く、11日のトランプ氏の記者会見が具体性に欠き期待外れとなるとSGDも1.42台前半まで反発した。週後半は利食いが出て上値が重くなり、13日に米12月小売売上高が予想を上回るとSGDは1.43台前半へ戻した。

第3週は、トランプ氏のドル高けん制発言を受けて神経質に上下した他は、ほぼレンジ取引。17日に「人民元安により過剰なドル高になっている」とのトランプ氏の発言が伝わると、ドルが急落し、SGDも1.41台半ば近辺まで急上昇した。しかし米大統領就任式を控えた警戒感からすかさず手仕舞い売りが出て、18日には1.43近辺までSGDが戻した。同夜のイエレンFRB議長による「緩やかな利上げが適切」との発言が、年内数回の利上げを示唆するやや曲解されたこともドル上昇に繋がった。20日の大統領就任演説は、減税などへの具体的な言及がなかったことから、失望のドル売りが出てSGDは1.42台半ばに反発した。

第4週は、トランプ大統領が掲げる政策実現性に関する不透明感が燻る中ドルが続落した。23日にムニューチン次期米財務長官が「強すぎるドルは短期的には良くない」と発言したこともドル売り材料となり、SGDは26日には1.41台前半まで続伸し2か月ぶりの高値をつけた。その後は旧正月の連休を控えたポジション調整から1.42台後半までSGDが反落している。

今月の見通し

2月のSGD相場は、米新政権の経済政策に関する手掛かりを探りながら、SGD軟調基調での推移を予想。

トランプ大統領の掲げて来た大型インフラ投資、大型減税などの景気対策に対する期待感と、それを受けたドル金利上昇の相乗効果により、昨年11月以降大幅にSGD安となった。1月は調整でSGDが反発したものの、ドル金利が高止まり、株価も高値更新している中、地合いとしてはドル高が継続すると思われ、よって2月も基調はSGD軟調を予想する。しかしトランプ大統領の提唱する景気対策の実現性については、依然として不透明感が強い。そのため、SGDの下値も限られそう。市場参加者は、近々予定されている次期米財務長官就任後に、税制改革、インフラ投資などに関する詳細が明らかになって来ることを期待している。これらの手掛かりを探りながら、報道によって上下する神経質な相場展開になる可能性もある。

シンガポールに焦点を絞ると、トランプ大統領の保護主義的な通商政策が対米輸出依存度の高いシンガポール経済にとって打撃となること、また米国の通商政策が中国経済の減速、人民元安に繋がるリスクがあり、それがシンガポール経済下振れ、SGD売り要因となる可能性がある。よって、アジア通貨の中でもSGDは比較的軟調推移する可能性がある。ただ、消費者物価指数(CPI)が12月は約2年ぶりに上昇に転じるなど、デフレ懸念が和らいで来ており、シンガポール金融管理局(MAS、中央銀行)がより緩和的通貨政策にシフトする可能性は小さいと見ている。

今月のつづき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアアプリ事情』
「ロイター」と「ブルームバーグ」です。と、ディーラーとぼいことを言っはみましたが、求められているのはそういうことではないですね。。

シンガポールでの便利なケータイアアプリはといえばズバリ交通系のもので。東京でよく使う地下鉄乗換案内のような機能ももちろんですが、行き先を入力すると、現在地から徒歩/自転車/バス/地下鉄それぞれを使った場合、また手段を組み合わせた場合の所要時間を即座に計算してくれます。当地は路線バスが非常に発達しておりますが、バス停に行っても路線図なし、バスに乗ってもバス停のアナウンスなし、といった運営状況でアプリなしでは乗りこなすことができません。

シンガポールならではの機能を二点ご紹介。

①ルートを検索すると、目的地までの複数の手段や路線が表示され、金額や所要時間でソートがかけられますが、他にも熱気避け(避暑)の観点からリコメンドされるルートを紹介してくれる。

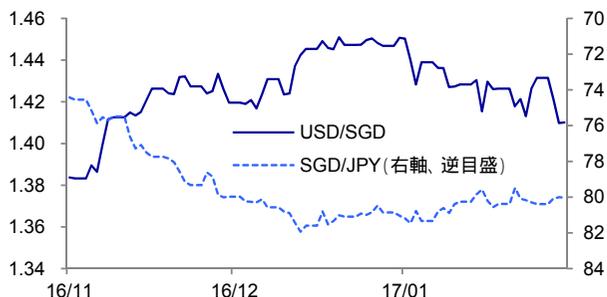
②ルート案内のカバレッジに船が含まれる(利用したことではない)。

また、タクシーの配車アプリではワンタッチでタクシーを呼ぶことができる、呼んだタクシーの現在位置・到着時間が分かるほか、到着を待つ間に運転手とチャットすることも可能。乗車料金もアプリで自動的にできる等、新興国ながら日本よりも進んでいます。

広い意味で交通という観点ではチャンギ空港のアプリもあり、便名を登録しておくでゲートや時刻変更のアナウンス、広すぎるほど広い空港内のお店、イベント、施設の案内の他、空港での余暇時間から選ぶオススメルート等を表示できます。皆さまも当地にいらっしやっした際にはお試しください。(田川 順也)

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	GDP (前年比)	4Q	0.3%	1.8%	1.2%
1/3	購買部景気指数	12月	50.1	50.6	50.2
1/3	電子産業指数	12月	-	51.2	50.5
1/13	小売売上高 (前年比)	11月	1.7%	1.1%	2.0%
1/17	非石油輸出 (前年比)	12月	5.8%	9.4%	11.5%
1/23	CPI (前年比)	12月	0.1%	0.2%	0.0%
1/26	鉱工業生産 (前年比)	12月	10.4%	21.3%	11.8%

タイパーツ相場

予想レンジ: USD/THB 35.00 ~ 36.50
THB/JPY 3.10 ~ 3.30

バンコック資金室 井上 由貴

先月の為替相場

●ドル/パーツは上値重く推移した。上旬、ドル/パーツは上値重く推移。2日、35.80台で取引を開始。2日、3日はタイ休場。3日、米12月ISM製造業景気指数が予想を上回るとドル/パーツは一時1月高値となる35.90台後半へ上昇するも36.00手前で失速。4日から5日にかけては人民元が対ドルで上昇したことを背景にドル売りが優勢となると、ドル/パーツも35.60台まで下落。6日、発表された米12月雇用統計の結果はFRBの利上げをサポートする内容を受け止められ、ドル買いが優勢となるとドル/パーツも35.70台まで戻した。その後はトランプ氏の会見を控え、35.60台を中心に動きなく推移。10日にはウイラタイ・タイ中銀(BOT)の総裁が「タイは市場のボラティリティに対処するのに十分な外貨準備がある」と発言。中旬、ドル/パーツは続落。11日に行われたトランプ氏の会見では市場が期待していた景気刺激策への言及がなかったことからドル売りの反応となり35.30台まで下落。しかし13日には中国12月貿易統計で輸出が予想以上の落ち込みを見せたことを受けてパーツ売り優勢となると35.40台まで反発。その後は35.40台でレンジ推移が続いたが、17日にはメイ英首相の講演を控え、ハードブレグジット懸念からドル売り優勢の展開に再び35.30台へ。メイ首相の講演ハードブレグジット懸念が後退した一方、トランプ氏が米紙のインタビューで「ドルは強すぎる」と発言したことを受けて18日にかけて36.20台前半まで下落。その後、米地区連銀経済報告において米経済の先行きに楽観的な見方が示されたことや、イエレンFRB議長が利上げに前向きな発言をしたことを背景にドルは反発、35.40台半ばまで上昇。下旬、ドル/パーツは安値圏で揉み合い。20日、トランプ米大統領就任演説では目新しい材料が無く市場への影響は限定的。23日、トランプ大統領がTPP離脱への大統領令に署名をし保護主義への懸念が高まったことや、ムニューチン次期米財務長官がドル高牽制発言したことを受けてドル売りが強まると35.20台前半まで急落。24日、商務省が発表したタイ12月貿易統計では輸出が前年比+6.2%と市場予想を下回ったが、16年通年での輸出実績は前年比プラスで着地。海外時間にはトランプ大統領が原油パイプライン建設を進める大統領令に署名したことが伝わるとリスクオンムードとなりドル/パーツは35.20台前半まで反発。25日、NYダウ平均は史上初めて2万ドルの大台に到達。しかしながら、ドル/パーツへの影響限定的で35.20台前半でもみ合う展開が続いた。月末にかけては輸出企業のパーツ買いフローや、米株の下落を背景にドル/円が下落したことでドル/パーツも35.10台まで下落した。

今月の見通し

●2月のドル/パーツは上値の重い展開を予想
タイ経済は、年末の個人消費喚起を意図した消費活性化策が功を奏した結果となっており、足許で発表されているマインド系の指標は悪くない印象である。同じく年末に実施された一部の国からの渡航者へのビザ免除策を背景に、減少傾向だったタイへの外国人観光客数は反発を見せている。また、プミポン国王崩御から節目の100日を迎え、バンコク市内は依然として黒い服に身を包む人がほとんどであるものの、極端な自粛ムードは後退しているように見える。1月に発表された12月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.13%と2014年11月以来の高水準を記録した。2016年通年では+0.2%の上昇にとどまり、タイ中銀(BOT)の目標レンジである+1.00~4.00%には届かなかったものの、拡大傾向にある。ウイラタイ総裁は先月行われたインタビューで、「タイ経済はより広範囲に亘って拡大する」とタイ経済への先行きに関して若干楽観的な見方を示すと同時に、「景気回復をサポートするため金融政策を緩和的に保つ」と発言している。2016年を通し、周辺ASEAN諸国が利下げ合戦を繰り返している中でも利下げのカードを切らなかったBOTは、今年も政策金利を据え置くと見られる。

タイ国外に目を向けると、引き続きトランプ大統領がマーケットの中心にいる。トランプ大統領が公約どおり早々にTPP離脱の大統領令にサインをしたことで、タイ国内では「そもそもTPP参加国ではないタイにとっては追い風」との見方が一部で出ている他、イスラム圏の一部の国から米国への入国が禁止されたことで、タイへの観光客が増える、といった楽観的な見方も出ている。しかし、米国が本当に保護主義を推し進め、万が一米国一人勝ちの状況が生まれたとしても世界経済全体でみれば冷え込む可能性のほうが高く、タイも例外ではないと考える。

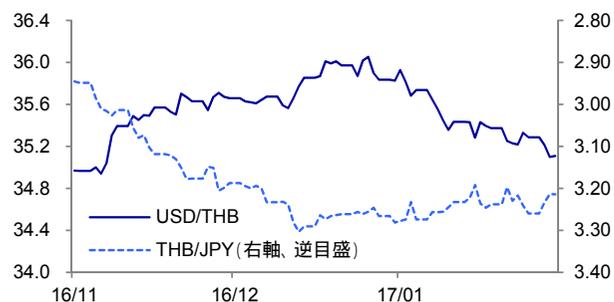
11月から続いたドル高相場であったが、ドル/パーツに関していえば年末かけてつけた36近辺をピークに足許ではじりじりとドル安パーツ高が進行している。米国がドル高を許容し続けるとも考えづらく、FRBの段階的な利上げに関しても織り込みが進みつつありドル買い材料にもなりづらいことを考えれば、再びドル/パーツは経常黒字を背景にパーツ高傾向に戻るのではないかと。11月の米大統領選挙前の水準である35.00近辺は目と鼻の先。この水準を割り込んだときのBOTの動きには注意したい。

今月のつづき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なゲータイアプリ事情』
まだ使いこなせてはいませんが、eatigo というアプリは、レストランの予約ができるだけでなく割引になります(予約する時間帯により割引率が異なる)。さて、タイで生活していると「定価」というものがよく分からなくなります。クレジットカードで割引になるのはもちろん、アプリで注文すると割引というのもありです。毎日行くタイティーのお店で、Suica的な交通系カード(ラビットカードといいますが)を使って支払うと40パーツ→35パーツとなることを最近知ったときは発狂しそうでした。スタバやディーンアンドデルーカのプロモーション(buy 1 get 1 free など)も日本と比べると頻繁にあります。我々日本人駐在員が情報を直接入手することは基本的にありません。メニューを英語で書いていても、プロモーション情報はタイ語です。あえて知らせないようにしているとしか考えられません。したがって、タイ人スタッフが普段飲まないスタバやディーンアンドデルーカ(しかも大量のトッピング)を持っているのを見た、注意が必要です。今日は何かのプロモーションか?と聞かなければいけません。「14時からbuy 1 get 1 free」との情報を入手し、店に走り長蛇の列に並びます。余談ですが、プロモーション情報を知らずにコーヒーを買いに行った外国人が、「buy 1 get 1 free だからもう1個頼め」と店員から言われ、「いや、要らない、1個で十分。」「なんでだ、buy 1 get 1 freeだからもう1個注文しないと。」「いや、いらぬ。」という謎の押し問答も、日本ではあまり見ない光景です。便利なアプリ以上に、タイ人スタッフとの情報交換が重要なタイ生活です。

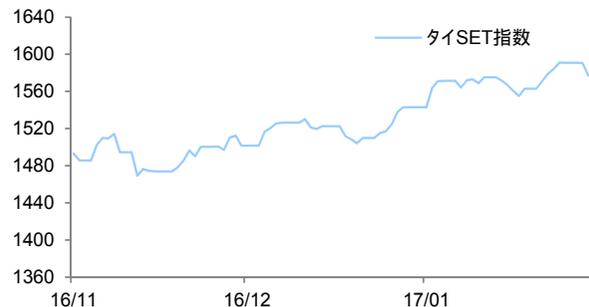
為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/4	消費者物価指数(前年比)	12月	0.98%	1.13%	0.60%
1/4	CPIコア(前年比)	12月	0.78%	0.74%	0.72%
1/5	消費者信頼感	12月	-	73.7	72.3
1/24	輸出(通開ベース/前年比)	12月	7.00%	6.20%	10.19%
1/24	輸入(通開ベース/前年比)	12月	6.40%	10.30%	2.97%
1/31	自動車販売台数	12月	-	86858	64771
1/31	経常収支	12月	\$3093M	\$3719M	\$3195M

マレーシアリング相場

予想レンジ: USD/MYR 4.40 ~ 4.50
MYR/JPY 25.50 ~ 26.50

アジア・オセアニア資金部 宮地 崇

先月の為替相場

年初のリング相場は4.48台前半でオープン。オープン後、前年末からの流れを引き継ぎリングは弱含み展開、3日には4.4940、4日には4.5000までリング安が進み、約19年ぶりの安値を更新した。その後は、人民元が上昇したことや原油価格の反発、米長期金利の下落等を背景にドル売りリング買いの流れとなり、4.47台前半まで反発した。

11日には、注目のトランプ米大統領の記者会見を控え、ポジション調整や発表されたマレーシア11月鉱工業生産が予想を上回る内容であったことも手伝い、リング買いが優勢の展開。12日には、トランプ大統領が記者会見でインフラ投資や大規模な減税に言及しなかったことから、失望のドル売りが先行、4.4570までリングが買われた。

月半ばに入り、リングは暫く4.46台の狭いレンジでの取引となったが、18日にはトランプ大統領によるドル高けん制発言を背景に4.4400を付けた。しかし、その後イェレンFRB議長のタカ派的な発言を受けた米利上げ観測の高まりから再びドルが買い戻され、4.45台まで軟化。20日の海外時間のトランプ大統領の就任式を控え様子見ムードが強まり、4.44台後半での取引に終始した。

月後半に入ると、一旦リングは前週末の米大統領就任演説のイベントを消化し、ポジション調整によるドル売りが優勢となり4.43台後半まで上昇。週末にかけては、ムニューチン次期米財務長官のドル高けん制発言や原油価格の上昇を背景に、4.43台前半まで上昇。その後、26日には約1か月ぶりとなる4.42台前半を付けた。

月末週の30日は旧正月の為、マレーシア市場は休場。31日は特段大きな動きは見られず、結局4.42台後半でクローズしている。

今月の見通し

先月発表されたマレーシアの経済指標は、11月鉱工業生産や11月貿易収支など概ね良好な内容が見られた。しかしながら、いずれも変動のある指標であり、景況感が劇的に改善されたとは言えない。むしろ直近の製造業PMIIは引き続き50を下回っており、経済環境はリング相場へポジティブな影響を与えられるとは言い難い状況か。

外的要因としては、トランプ大統領就任前後に上昇基調を強めていた為替相場にやや調整色が漂い始めたことがある。株式市場や債券市場には、引き続き強さが見られるが、為替については米政権サイドからのドル高けん制発言が相応に効いているものと考えられる。これまでアジア通貨のなかでもリングの弱さは顕著であり、更にこれまでのドルロングの巻き戻しが強まる局面となると、リングが反発する展開には注意したいところ。

しかしながら、市場ではトランプ政権に対するインフラ投資や減税等、米国景況感に対する期待感は根強い。そうすると、米国の利上げ観測台頭に伴うドル買い意欲のほか、金利差や為替動向を踏まえた投資家がマレーシア国債を手放す動きが収束する可能性は低く、状況次第ではあるものの、リングが一方向に上伸するシナリオは考えづらい。

一方、マレーシア中銀(BNM)に導入された新規制が、じわじわと外貨からリング転へと意欲を増加させることが想定される。特に今年3月末で国内商取引(財・サービス)の外貨決済の経過措置が終了する予定であり、国内企業のリング買いニーズは相応に高まるものと考えられ、リングの下値をサポートする公算が大きい。

上記の材料を踏まえると、昨年の米大統領選挙以降、リングが一方向的に売られた地合はやや一服するものと思われる。しかしながら、力強さに欠ける景況感やマレーシア国債を手放す動きを背景にリング急反発までには至らず、ややリングの上値の重い展開を予想する。

今月のつづやき(現地からの声)

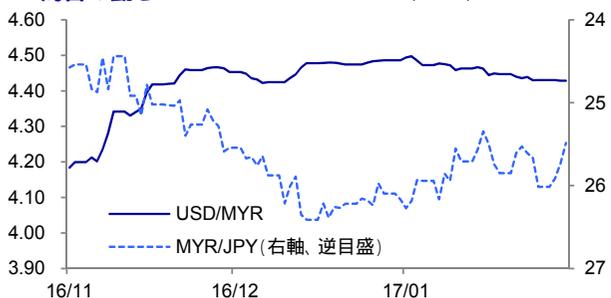
『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』
当地の知っておくと便利なケータイアプリと言えば1番に来るのが道路のルート検索(ナビゲーター)アプリでWAZEかGoogle Mapを大半の人が使っているかと思います。というのもKLは他のアジア都市と同じく時間帯によってかなり酷い渋滞に見舞われる上に、道路が曲がりくねっているだけでなく一方通行のところも相応にあるので、現地の人でも目的地に最短で行くことができるように利用している人が多いのではないのでしょうか。またカーナビに比べて頻りにデータがアップされる為、道なき道を走っているというカーナビではたまに出くわす状況を回避し易いというのと、タクシー乗車時に不当に迂回されていないか確認するという点でも需要があるかと思われます。

それと私は利用していませんが、最近よく耳にするのが出前ができるFood Pandaでしょうか。料理をするのが面倒くさい、家の周囲にスーパーやちょっとしたレストランもなく家を出るのが面倒くさい、家の周囲にあるレストランは食べ飽きてきた、というニーズを上手くキャッチし、配達も概ね30分くらいで済むそうなので、当拠点の日本人駐在員でも「夜遅くにハイカロリーなものを気軽に食せるようになってしまった」「嫁が晩飯をFood Pandaで済ませようよということがちょくちょくある」と浸透しているような気がします。

尚、コミュニケーションツールとしてはマレーシアは圧倒的にLINEよりもWhatsAppの利用者が多く、Facebookもかなりの頻度でアップしている人が多いので、その辺りのアプリをインストールしておけば、ネットワークも広がりやすいのではないのでしょうか。(マレーシアみずほ 山田)

為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/6	輸出(前年比)	11月	2.5%	7.8%	-8.6%
1/6	輸入(前年比)	11月	2.9%	11.2%	-6.6%
1/6	貿易収支(MYR)	11月	10.25b	9.03b	9.76b
1/11	鉱工業生産(前年比)	11月	5.5%	6.2%	4.2%
1/18	消費者物価指数(前年比)	12月	1.9%	1.8%	1.8%
1/19	BNM翌日物政策金利		3.00%	3.00%	3.00%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 13200 ~ 13800
 IDR/JPY 0.80 ~ 0.90
 JPY/IDR 111.87 ~ 124.00

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

先月の為替相場

1月のドル/ルピアは、海外からの資金流入を背景に13260～13490のレンジ内で安定推移した。

月前半、13460近辺でスタートしたドル/ルピアは、年明け早々から、海外からの資金流入が見られた。こうしたルピア買いフローを背景に、ドル/ルピアは下落を続け、12日には一時13260をつけた。1月上旬に発表されたインドネシア12月消費者物価指数(CPI)は、ほぼ予想通りの結果となり、相場への影響は限定的であった。9日に発表された12月外貨準備高は、前月比+49億ドルの増加となり、海外投資家の資金流入をサポート材料になった。

その後、20日に控える米トランプ大統領の就任式への不透明感から、13410近辺まで上昇する場面も見られたが、同就任式での同氏演説が、想定範囲内の愛国主義的な発言に終始し、経済政策関連の踏み込んだ内容がなかったことで、米金利が低下し、ドル売りが優勢になると、ドル/ルピアも13310近辺まで反落。

一方、16日に発表されたインドネシア12月貿易収支は、ほぼ予想通りの結果となり、相場への影響は限定的であった。

月末にかけては、輸入企業によるドル買い需要もあり、1月27日ジャカルタ時間9時現在13350近辺の取引となっている。

インドネシア中央銀行は、米トランプ大統領就任式前日に開催されたインドネシア中央銀行定例会合において、3会合連続で政策金利を据え置いた。

今月の見通し

今月のドル/ルピアは、1月同様にメインシナリオは大きな相場トレンドが見えず、レンジ取引になると予想する。

今月の注目は、15日に開催されるジャカルタ州知事選挙。バスキ現ジャカルタ州知事(通称アホック)が再選するかに注目が集まる。

相場への影響は限定的と見ているが、同氏が、9月に行った演説の中で、コーランの一説を皮肉ったことを背景に、11月以降数回のデモが実施され、一部が暴徒化した。インドネシア国内では厳格なイスラム教の教義を守るべきとの機運が高まっており、同氏再選により、保守派イスラムの動向が治安悪化につながれば、リスクオフの流れになることも、ワーストシナリオとしては想定される。

また、インドネシア10～12月期GDPの発表が予定されている。インドネシア国内の4輪販売も回復傾向にあり、過度な心配は不要と見ている。

加えて、安定したCPIや、11月に減少した外貨準備高も12月には反転回復するなど、各種経済指標は悪くない状況であり、過度なルピア安は想定していない。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』
 私自身が、スマートフォンを上手く使いこなせておらず、「便利」の恩恵を受けていない部類ですが、インドネシアでは、バイクタクシーの予約アプリが挙げられるのではないのでしょうか。

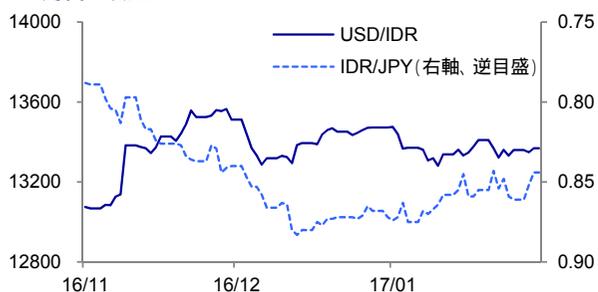
駐在員がバイクタクシーを利用することは、基本的にありませんが、インドネシア現地の人々にとっては、このバイクタクシーは便利な乗り物のようです。

現地の道路に目を向けると、このアプリで予約されたドライバーが、社名が入ったジャンパーを着ながら、お客さんをバイクに乗せている姿をよく見かけます(ヘルメットもレンタル)。

ジャカルタ出張時に、車でいつもの渋滞に巻き込まれているときに、このバイクタクシーが車と車の間をスルスルと抜けていく姿を見ると、一度、試してみたいなという衝動にかられています。

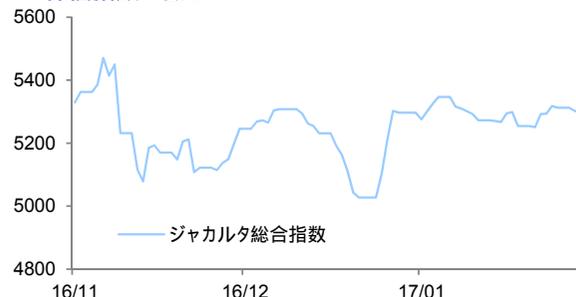
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	CPI(前年同月比)	12月	3.04%	3.02%	3.58%
1/9	外貨準備高(USD B)	12月	-	116.4	111.5
1/16	貿易収支(USD M)	12月	902	992	838
1/16	輸出(前年比)	12月	14.10%	15.57%	21.41%
1/19	BI 7daysリバースレポ金利		4.75%	4.75%	4.75%

(資料)ブルームバーグ

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 49.60 ~ 50.50
 PHP/JPY 2.25 ~ 2.33

マニラ支店 樋上 陽一

先月の為替相場

年初のドル/ペソは、1ドル=49.78ペソで取引開始。FOMC議事要旨では市場参加者が想定していたほど米金利の先行きにタカ派でなかったことからドル売りが優勢に。1ドル=50ペソを越えるペソ安を防衛したいフィリピン当局のスタンスは強烈に意識されていた。加えて他アジア諸国も同様に自国通貨安防衛スタンス強く、昨年9月以降のペソ売り持ちポジションを解消する動きで買戻しが入った格好。中国人民銀行(PBoC)が人民元安防衛対策を行ったことから人民元が急騰、アジア通貨も連れ高になり、ドル/ペソは一時1ドル=49.36ペソまでペソ高が進んだ。

米12月雇用統計後、主要通貨がドル買いの流れからドル/ペソもドル買い地合いとなるも長くは続かず。英国の強硬なEU離脱(ハードブレグジット)が懸念される中、逃避通貨としての円が買われ、その流れでアジア通貨、ペソが強含んだことは印象的だった。

月央は、イエレンFRB議長の「米経済は完全雇用近く、インフレ率は2%目標に向けて上向き」「2019年まで年数回の利上げを想定」などの発言や、ドゥテルテ大統領が麻薬撲滅のためには戒厳令を発動することも辞さず、とのコメントにドル買いが優勢となる。一時1ドル=50ペソをタッチするも、当局介入によって上値は抑えられた。

月末に掛けては材料不足の中、26日のフィリピン10~12月期GDP成長率の発表が注目された。調査機関の予想では前年比+6.6%となっていたが、一部では+6.9%を期待するオンショアの市場参加者もあり、ドル/ペソは一時1ドル=49.65ペソへと下落。結果は同+6.6%(調査機関予想通り)となったほか、7~9月期の成長率に関しては下方修正された。期待剥落で、発表後はペソ売り地合いとなり、(30日13時現在)1ドル=49.80ペソ台での取引となっている。

今月の見通し

年初のフィリピン株式相場(PSEI)は世界的な株高や値ごろ感から買いが優勢となり、節目の7,000ポイントを越えて底固い値動きをしている。

しかしながら外国人投資家の株売買動向は月初2週間は買い越しとなったが、27日現在ではスクエアに。

昨年末からの『過剰流動性解消』の流れは大きなトレンドとなりそうでありフィリピンからの資金流出は止まりそうにない。ドル/ペソは中銀のスタンスを確認しながら1ドル=50ペソ台を窺う展開とみたい。

今年の注目点はアジアの優等生であったフィリピンがその地位を守れるのか否か。GDPの7割以上を占める個人消費だが、輸入増の一因ともなっており、貿易赤字は大幅に増加。フィリピンの輸出の4割強を支える電気機械輸出については、IoTが拡大し始めたことから半導体の需要に追い風が吹いているとの調査があることは好材料。慢性的な貿易赤字を海外フィリピン人労働者(OFW)送金でファイナンスしている現状はトランプ政権になってどのように変化するか。また原油価格上昇+ペソ安で更なる貿易赤字幅拡大もリスク。

インフレ率上昇となれば、政策金利の利上げもありそうであり個人消費に冷水を浴びせることにならないか懸念は残る。1月5日に発表されたフィリピン12月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.6%を記録。今後の推移に注目。

外貨準備、対外債務をみれば、アジア域内からの資金流出で大きくペソが売られることはなさそうだが、ドル買いの流れには抗えないだろう。

今月のつづやき(現地からの声)

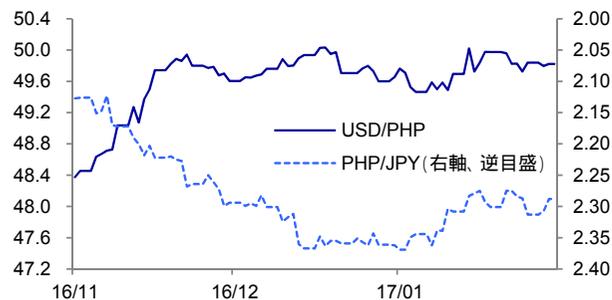
『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』
 WazeとUberでしょうか。
 前者はイスラエルで起業した携帯電話向けGPSアプリケーション。以下Wikipedia引用(Wazeは従来のGPSナビゲーションソフトウェアと異なり、ルート情報とリアルタイムの渋滞状況を提供するためのコミュニティ主導アプリケーションおよびユーザーの運転時間を学習する仕様となっている。ユーザーは事故、交通渋滞、スピード違反検知、警察に関する情報の報告や道路、ランドマーク、ハウスナンバーなどの更新も可能である。) Wazeは、速度まで計算できる。それも結構な精度。びっくりしました。

Uberは当地のタクシー事情が悪いせいとか多くの人が利用している。因みにUberのドライバーはWazeをカーナビに使っており、この二つのアプリでどこへも快適に移動が出来るようです。

渋滞はどうにもなりません・・・

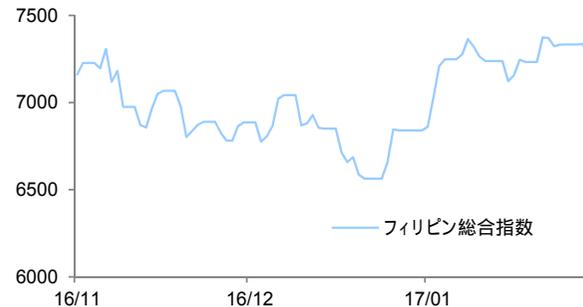
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日 イベント
 上記参照

(資料)ブルームバーグ

期間	予想	結果	前回
----	----	----	----

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 67.00 ~ 69.50
INR/JPY 1.60 ~ 1.75

アジア・オセアニア資金部 田川 順也

先月の為替相場

【1月のドル/インドルピー相場は方向感のなく推移】

1月のドル/インドルピーは67.98レベルでオープン。月初は米金利が上昇する流れに米ドルが買われ、ドル/ルピーは上昇するも、人民元が対ドルで上昇するのを横目にアジア通貨が堅調になるとドル/ルピーも当月の安値となる67.79レベルまで下落した。但し、その後は原油価格の大幅な下落や英国の強硬なEU離脱（ハードブレグジット）懸念が熾り、リスク回避ムードが先行。トランプ次期大統領の記者会見に期待が高まったことによるドル買いもあり、11日には当月の高値である68.35レベルまで上昇。

この間、PMI、消費者物価など、高額紙幣廃貨の影響からインド各種経済指標は大幅に悪化したものの、為替市場への影響は限定的だった。

期待されていたトランプ次期大統領記者会見では具体的な政策への言及が少なく、逆に通商関係の緊張化が懸念される発言が目され、失望感からドルが売られる展開となった。

月半ば以降については、ハードブレグジット懸念が熾り続ける中、良好な米経済指標が発表されるも、ドル/インドルピーは大統領就任式を控えて小幅な値動きに終始。また、トランプ大統領からドル高のけん制ともとれる発言が出たことで、ドルの上値追いともなりつらく68.10レベルを挟んでもみ合いが続いた。1月26日現在68.07レベルでの推移となっている。

インドルピー/円は下落する展開。

1.72レベルでオープン。月初に当月の高値となる1.73近辺をつけるも、上述のようなリスク回避材料が出ると円買いが先行。緩やかながら続落する展開となった。ドル円が112円半ばをつけるタイミングで当月の安値である1.65レベルまで下落。1月26日現在1.67レベルでの推移となっている。

今月の見通し

【2月のドル/インドルピー相場は底堅い展開を想定】

インド経済指標についてはイベント欄に記載の通り、PMIは製造業・サービス業ともに節目である50を下回り、特にサービス業については統計開始以来最低水準までの急落を見せている。また、消費者物価指数の伸びについても2014年1月以来の低水準となっており、インド準備銀行（RBI）が連続利下げに踏み切る前の水準まで低下した。貿易統計では輸入が減少しており、インド国内の内需の弱さが読み取れる内容となっている。一方で、高額紙幣の廃貨による景気減速は短期的なものにとどまるという思惑は根強く、経済指標が与える相場への影響度は限定的となっている。今月は1月の経済指標発表が予定されているものの、悪い内容となっても引き続きインドルピー相場の反応は小さいものになると予想する。加えて、8日にはRBIの金融政策決定会合が予定されている。既に多くの市場参加者が25bpの利下げを予想しており、利下げ幅が25bpより大きくならない限り、インドルピー相場が大きく動くことはないだろう。

トランプ大統領の経済対策に対する期待を材料とした相場は続いており、引き続きドルの下値は堅い展開をメインシナリオとしたい。ただし、先月はトランプ氏や米次期財務長官からドル高が与える悪影響について初めて言及があった。今後株高・金利高は継続するのかもしれないが、とかく為替市場におけるドル高予想については今までは少し違ったスタンスをもつ必要があるのかもしれない。ドルについては既述の通り、底堅い展開を想定しているが、併せて上値追いも難しい相場を想定。

リスク要因として引き続き英国離脱の動向と中国元の動きを挙げておきたい。

今月のつづやき（現地からの声）

『当地の知っておくと便利なケータイアプリ事情』
当地のおすすめを3つ挙げる。

①配車アプリ

米UBERやOLAなどがある。このアプリが普及するまでは、流しのオートリクシャとは料金の支払い時にもめることも多く、ストレスが多かった。土地勘がない他都市でも威力を発揮する。

②決済アプリ

PayTMが有名で、公共料金の支払いから買い物まで幅広く活用できるアプリ。昨年11月に高額紙幣切り替えが行われたインドでは現金流通不足に見舞われた。ネットやカード決済の多用を余儀なくされたが、個人商店やオートリクシャの運転手など、カード決済はできなくてもPayTMには対応するケースが多く、威力が発揮された。

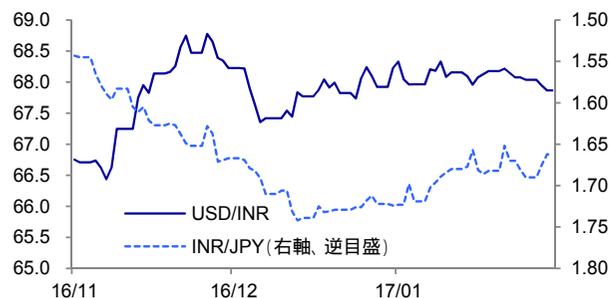
③出前アプリ

食事を注文すると、宅配バイクの現在地が表示されるため、やきもきせずに待つことができる。

このほか、日用品・食材や酒類の配達、水道や電気の技術者派遣、掃除サービスなど利便性の高いアプリは枚挙にいとまがなく、ついていくのが大変なくらいである。（バンガロール支店 木原志乃）

為替の動き

（資料）ブルームバーグ



株価指数の動き

（資料）ブルームバーグ



先月の注目イベント

（資料）ブルームバーグ

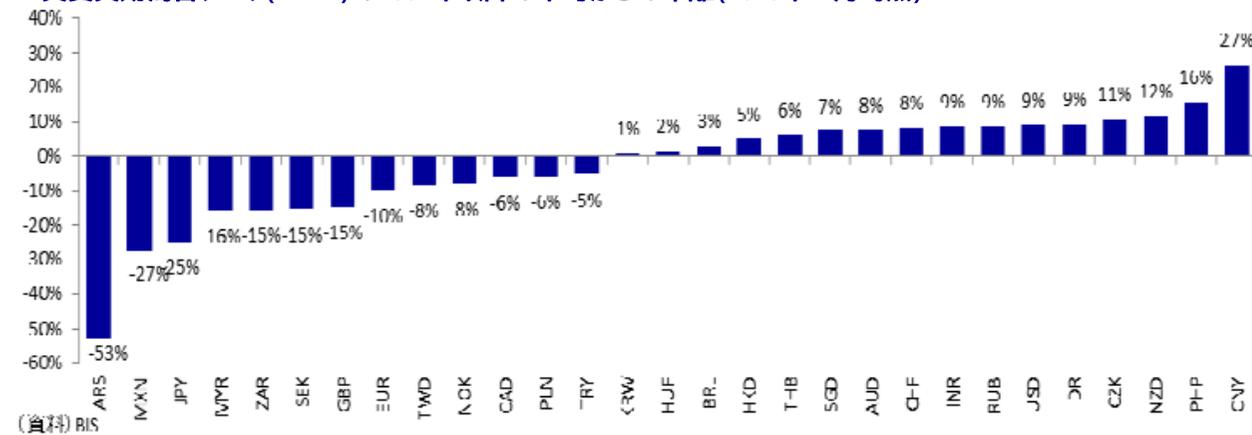
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	日経インドPMI製造業	12月	-	49.6	52.3
1/4	日経インドPMIサービス業	12月	-	46.8	46.7
1/12	消費者物価指数（前年比）	12月	3.51%	3.41%	3.63%
1/12	鉱工業生産（前年比）	11月	1.5%	5.7%	-1.8%
1/13	輸出（前年比）	12月	-	5.7%	2.3%
1/13	輸入（前年比）	12月	-	0.5%	10.4%

為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2016年末	2017年1月末	騰落率	株式市場	2016年末	2017年1月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	19762.6	19864.09	0.5%	-
日本	USD/JPY	116.96	112.8	-3.6%	日経平均株価	19114.37	19041.34	-0.4%	3.3%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0517	1.0798	2.7%	ドイツDAX指数	11481.06	11535.31	0.5%	0.5%
英国	GBP/USD	1.234	1.2579	1.9%	ロンドンFTSE100指数	7142.83	7099.15	-0.6%	-2.5%
豪州	AUD/USD	0.7208	0.7585	5.2%	S&P/ASX200指数	5665.8	5620.911	-0.8%	-5.7%
カナダ	USD/CAD	1.3441	1.303	-3.1%	S&Pトント総合指数	15287.59	15385.96	0.6%	3.8%
エマーシングアジア									
中国	USD/CNY	6.945	6.884	-0.9%	上海総合	3103.637	3159.166	1.8%	2.7%
香港	USD/HKD	7.7559	7.759	0.0%	香港ハンセン	22000.56	23360.78	6.2%	6.1%
インド	USD/INR	67.9238	67.865	-0.1%	インドSENSEX30種	26626.46	27655.96	3.9%	4.0%
インドネシア	USD/IDR	13473	13369	-0.8%	ジャカルタ総合	5296.711	5294.103	0.0%	0.7%
韓国	USD/KRW	1205.83	1161.31	-3.7%	韓国総合株価	2026.46	2067.57	2.0%	5.9%
マレーシア	USD/MYR	4.4862	4.4285	-1.3%	ブルサマレーシアKLCI	1641.73	1671.54	1.8%	3.1%
フィリピン	USD/PHP	49.6	49.822	0.4%	フィリピン総合	6840.64	7229.66	5.7%	5.2%
シンガポール	USD/SGD	1.4468	1.4098	-2.6%	シンガポールST	2880.76	3046.8	5.8%	8.5%
台湾	USD/TWD	32.326	31.387	-2.9%	台湾加権	9253.5	9447.95	2.1%	5.2%
タイ	USD/THB	35.835	35.099	-2.1%	タイSET	1542.94	1577.31	2.2%	4.4%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2016年12月時点)



実質GDP成長率

	2015Q2	2015Q3	2015Q4	2016Q1	2016Q2	2016Q3	2016Q4	2015	2016
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	1.9	2.6	1.6
日本*	-0.5	0.8	-1.8	2.8	1.8	1.3		1.2	
ユーロ圏	2.0	1.9	2.0	1.7	1.6	1.8	1.8	2.0	
英国	2.4	1.8	1.7	1.8	2.0	2.2	2.2	2.2	2.0
豪州	2.0	2.4	2.6	2.5	3.1	1.8		2.4	
カナダ*	-0.5	2.3	0.5	2.7	-1.3	3.5		1.0	
エマージングアジア									
中国	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.7
香港	3.1	2.3	1.9	0.8	1.7	1.9		2.4	
インド	7.5	7.6	7.2	7.9	7.1	7.3		7.9	0.0
インドネシア	4.7	4.7	5.0	4.9	5.2	5.0		4.8	
韓国	2.2	2.8	3.1	2.8	3.3	2.6	2.3	2.6	2.7
マレーシア	4.9	4.7	4.5	4.2	4.0	4.3		5.0	
フィリピン	5.9	6.2	6.5	6.8	7.0	7.0	6.6	5.9	6.8
シンガポール	1.7	1.8	1.8	2.0	2.0	1.1	1.8	2.0	1.7
台湾	0.7	-0.7	-0.8	-0.2	1.1	2.0	2.6	0.7	1.4
タイ	2.7	2.9	2.8	3.2	3.5	3.2		2.8	

(注) インドの年間成長率は会計年度(4~3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

消費者物価上昇率

	16/07	16/08	16/09	16/10	16/11	16/12	17/01	2015	2016
	(前年比%)							(前年比%)	
先進国									
米国	0.8	1.1	1.5	1.6	1.7	2.1		0.1	1.3
日本	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3		0.8	-0.1
ユーロ圏	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	1.1	1.8	0.0	0.2
英国	0.6	0.6	1.0	0.9	1.2	1.6		0.0	1.6
豪州			1.3			1.5		1.5	1.3
カナダ	1.3	1.1	1.3	1.5	1.2	1.5		1.1	1.4
エマージングアジア									
中国	1.8	1.3	1.9	2.1	2.3	2.1		1.4	2.0
香港	2.3	4.3	2.7	1.2	1.2	1.2		3.0	2.4
インド	6.1	5.1	4.4	4.2	3.6	3.4		5.9	
インドネシア	3.2	2.8	3.1	3.3	3.6	3.0		6.4	3.5
韓国	0.4	0.5	1.3	1.5	1.5	1.3		0.7	1.3
マレーシア	1.1	1.5	1.5	1.4	1.8	1.8		2.1	2.1
フィリピン	1.9	1.8	2.3	2.3	2.5	2.6		1.4	1.8
シンガポール	-0.7	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.2		-0.5	-0.5
台湾	1.2	0.6	0.3	1.7	2.0	1.7		-0.3	
タイ	0.1	0.3	0.4	0.3	0.6	1.1		-0.9	0.2

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

失業率

	16/06	16/07	16/08	16/09	16/10	16/11	16/12	2015	2016
	(%)							(%)	
先進国									
米国	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	5.3	4.9
日本	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.4	3.1
ユーロ圏	10.1	10.0	10.0	9.8	9.7	9.7	9.6	10.9	10.0
英国	4.9	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8		5.4	4.9
豪州	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6	5.7	5.8	6.1	5.7
カナダ	6.8	6.9	7.0	7.0	7.0	6.8	6.9	6.9	7.0
エマージングアジア									
中国	4.1			4.0			4.0	4.1	4.0
香港	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4
インドネシア			5.6					6.0	5.6
韓国	3.6	3.6	3.8	4.0	3.7	3.6	3.4	3.6	3.7
マレーシア	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4		3.2	3.5
フィリピン		5.4			4.7			6.3	5.5
シンガポール	2.1			2.1			2.2	1.9	2.1
台湾	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9
タイ	1.0	1.0	0.9	0.9	1.2	1.0	0.8	0.9	1.0

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

経常収支

	2015Q1	2015Q2	2015Q3	2015Q4	2016Q1	2016Q2	2016Q3	2014	2015
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.3	-2.4	-2.5	-2.5	-2.6	-2.6	-2.6	-2.3	-2.6
日本	1.7	2.2	2.8	3.1	3.4	3.5	3.7	0.8	3.1
ユーロ圏	2.6	2.9	3.0	3.0	3.1	3.3	3.2	2.4	3.0
英国	-4.6	-4.6	-4.3	-4.3	-4.4	-4.6	-5.1	-4.7	-4.3
豪州	-3.3	-5.1	-5.0	-5.6	-3.6	-3.8	-2.7	-2.9	-4.8
カナダ	-2.8	-3.0	-3.3	-3.4	-3.3	-3.5	-3.5	-2.4	-3.4
エマージングアジア									
中国	3.3	3.2	3.0	3.0	2.6	2.4	2.4	2.7	3.0
香港	1.3	2.6	3.2	3.3	3.9	4.4	4.2	1.3	3.3
インド	-1.3	-1.3	-1.1	-1.1	-1.1	-0.8	-0.5	-1.4	-1.1
インドネシア	-3.0	-2.5	-2.2	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-3.1	-2.1
韓国	6.7	7.0	7.6	7.7	7.9	7.9	7.3	6.0	7.7
マレーシア	3.5	2.7	2.5	2.9	2.4	1.9	1.9	4.4	2.9
フィリピン	4.1	4.1	3.4	2.6	2.1	1.0	1.0	3.8	2.6
シンガポール	20.3	19.5	19.3	19.8	19.2	20.7	21.7	19.4	19.8
台湾	13.2	13.2	14.1	14.5	14.3	14.6	14.2	11.8	14.5
タイ	4.6	5.7	7.3	8.2	10.3	11.2	12.0	3.8	8.2

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4~3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向		
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項	
先進国									
米国	FFレート誘導目標	0.50 - 0.75	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2016/12/15	25	2016/12/15	+25bp	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2017/1/31	現状維持	
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2017/1/19	現状維持	
英国	バンク・レート	0.25	緩和: 2007/12/6	5.75	2016/8/4	-25	2016/12/15	現状維持	
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2016/12/6	現状維持	
カナダ	翌日物金利	0.50	緩和: 2015/7/15	1.00	2015/1/22	-25	2017/1/18	現状維持	
エマージングアジア									
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp	
インド	翌日物レポ金利	6.25	緩和: 2015/1/15	8.00	2016/10/4	-25	2016/12/7	現状維持	
インドネシア	7日物リバースレポレート	4.75	緩和: 2015/2/17	7.75	2016/10/20	-25	2017/1/19	現状維持	
韓国	7日物レポ金利	1.25	緩和: 2012/7/12	3.00	2015/6/9	-25	2017/1/13	現状維持	
マレーシア	翌日物金利	3.00	緩和: 2016/7/13	3.00	2016/7/13	-25	2017/1/19	現状維持	
フィリピン	翌日物金利	3.00	緩和: 2016/5/16	3.00	2016/5/16	-100	2016/12/22	現状維持	
台湾	再割引金利(公定歩合)	1.375	緩和: 2015/9/24	1.875	2016/3/23	-12.5	2016/9/29	現状維持	
タイ	翌日物レポ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2016/12/21	現状維持	
ベトナム	リファイナンス金利	6.50	緩和: 2012/3/12	15.00	2014/3/17	-50	2014/12/23	現状維持	

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBlレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行